



第426号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16...

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2面 一灯照臨(地方議員のコラム) インタビュー 3-4面 都市型市民発電事業...

地方創生 アベノミクスの地方版か 地域主体の地域再生(地域内再投資力向上) 住民自治の涵養か

未来を搾取する社会から 未来へ投資する社会へ

日銀が四半期ごとに行っている「生活意識に関するアンケート調査」で、一年前と比べて現在の暮らし向きに「ゆとりがなくなってきた」という家計が、全体の約半数(48.5%)に達し、安倍政権が誕生する直前の水準まで高まっていることが分かった(ブルームバーグ.com)。これは安倍政権が誕生する前に行われた二〇一二年十二月調査(50.4%)以来の高い水準とのこと。

「ゆとりがなくなってきた」と答えた人その理由(複数回答)を聞いたところ、「物価が上がったから」が66.2%に達し、「給与や事業などの収入が減ったから」の48.5%を下回り、最多となった。「物価が上がったから」という回答は、消費税引き上げ後に行った前回六月調査(61.9%)をさらに上回った。

アベノミクスはデフレ経済脱却の旗印の下、経済実態は伴っていないものの、インフレ期待をつくり出し、日経平均株価の上昇と円安を実現した。しかし円安は、海外生産が進んでいる日本の輸出産業にとって輸出増

加には結びつかず、逆に輸入物価の上昇がコストアップにつながり、企業収益が増えても十分には賃金に反映されず、消費税率引き上げとあいまって実質所得の低下を引き起こした、ということだろう。

来々からの消費税率引き上げの判断に絡んで(いわゆる「景気条項」)、こうした景況感の悪化が取りざたされるのは、皮肉というほかはない。仮に、景気条項に基づいて消費税率引き上げを見送れば、政治的にアベノミクスの失敗を意味することになる。

さらに言えば、消費税率引き上げの決断(野田政権での三党合意)は、目先をしのぐために後世にツケを回す(未来を搾取する社会を、これ以上肥大化させない)という意図が、ようやく永田町でも合意されたことを意味していた。これがチャラになるなら、アベノミクスの二年間は未来を搾取する社会を肥大化させただけだった、ということになる。

その意味でも、第二次安倍改造内閣がかかげる「地方創生」は、その真価が問われる。人口減少社会という構造問題に、どう対応するのか。「アベノミク

ス効果を全国津々浦々に広げる(与党幹部)といった発想では、将来へのツケを積み上げの結果にしかならない。人口減少の意味するところは何か。これから五十年、現役世代の人口が半減するところまで人口減少は止められない。この、少子高齢化の一番きつい時期をどう乗り切るか、という課題がひとつ。そして出生率を向こう二十年以内に1.8程度まで戻すことができれば、そこでこの人口・経済は維持でき、先進国の地位を降りることもない。つまりより本質的な課題は、目先の景気を支えることより、二十一世紀後半の日本の屋台骨を支える世代をいかに支援していくか(未来への投資、ということだ)。

その実践(新しい現実)は、すでに地域の現場で始まっている。島根県中山間地域センターの藤山浩・研究総括監は、①首都圏人口の一万分の一、三千人が毎年移住すれば、島根県の田舎の人口は定常的に維持できる(この規模なら、地方同士の奪い合いにならない)、②その経済基盤は、地域外に流出しているお金の1/3を取り戻す(地産地消に替える)ことで可能、と

述べている(本号六一八面参照)。すでに島根県の田舎の田舎では人口の社会増が達成され、子どもの数が増えている。永田町・霞ヶ関に必要なものは人口減少社会の厳しい現実に向かい、試行錯誤のなかから新しい現実を創りだした地域の実践を追求することだ。

述べている(本号六一八面参照)。すでに島根県の田舎の田舎では人口の社会増が達成され、子どもの数が増えている。永田町・霞ヶ関に必要なものは人口減少社会の厳しい現実に向かい、試行錯誤のなかから新しい現実を創りだした地域の実践を追求することだ。

述べている(本号六一八面参照)。すでに島根県の田舎の田舎では人口の社会増が達成され、子どもの数が増えている。永田町・霞ヶ関に必要なものは人口減少社会の厳しい現実に向かい、試行錯誤のなかから新しい現実を創りだした地域の実践を追求することだ。

述べている(本号六一八面参照)。すでに島根県の田舎の田舎では人口の社会増が達成され、子どもの数が増えている。永田町・霞ヶ関に必要なものは人口減少社会の厳しい現実に向かい、試行錯誤のなかから新しい現実を創りだした地域の実践を追求することだ。

やめて、なおかつ子どもは一人。その一方で、一人の稼ぎで一家を支えなければならない結婚も難しく、という二極化が進む。こんな地域が、はたして持続可能といえるだろうか。逆は島根県で、日本で一番若い女性が働いているのは島根県で、子どもが産まれる率は日本で二番目に高い。これが田舎の帰りのリアルではないか。

「若者に魅力のある地域拠点都市」という構想も、若者は都市志向という旧態依然の発想だ。内閣府の調査によれば、都市に住む人に地方に移住してもよいと思うか聞いたところ、「思う」「どちらかといえば思う」の合計が、20~40歳代でそれぞれ半数を超えたという(50代以上は三割前後)。限界都市東京の現実、若い世代にとって切実な生活実感だろう。

例えは東京では20代、30代女性のうち、二人に一人が働いていないという。子どもができると働き続けるのが難しいので、一人目の出産で退職して専業主婦になってしまうケースが多い。そのため、収入も減り、保育所もないので二人目はあきらめることになる。結局仕事を

地域の資源を生かした小さなビジネス、そして地域内循環(地域内再投資力)を高める。これが地域再生のキモだ。これまでの「競争、効率、グローバル戦略重視」の延長では、地方創生は行き詰まる。

「地方にはこんないろいろなビジネスがあります、このなかから選んで地方にはいってほしい、というやり方を私たちは最初のうちはやろうとしたんですが、それは違うと気がついた。その人が入ってくる、その人の個性に応じた人間関係ができていって、その向こうにお金がついてくるんです(滋澤寿一・森里川海生業研究所 代表 四二四号)。

仕事がないと、入ってきた人がつくれる。モノではない、人がつくれる。人、人が支える。ヒトへの支援、人と人が支える関係性(社会関係資本)への投資こそが必要であり、それは永田町や霞ヶ関が差配することではなく、地域自治の合意でつくりだすものにはかならない。い。

は、地域には地代と多少の雇用が生まれるにすぎず、発電による利益は域外に流出する。地域住民が主体となって、地域のステークホルダーを交えて合意形成する地域主導型の事業なら、発電収入が地域に入るだけではなく、さまざまなレベルでの当事者意識が涵養されることにつながる。それは地域の課題に取り組むための、貴重な社会関係資本にもなるはずだ。

飯田市では、再エネ資源は第一義的に地域住民のものである、との理念から条例を制定し、この条例による支援を受けた住民主体の再エネ事業(小水力発電)がスタートする運びだ。地域のさまざまな利益を調整し、事業を運営していくうえで、同市に長年根付いてきた住民が地域の課題を話し合う場としての公民館活動の蓄積が、大きな役割を果たしたと思われる。

平成の大合併で地域自治を合理化したところでは、人口減少、地域衰退に拍車がかかっている例が少なくない。逆に合併しなかった小さな自治体、あるいは合併しても地域自治組織を残したり、むしろ強化したような地域では、厳しいけれど持ちこたえている、あるいは試行錯誤してきたことが3年後からは形になりつつある、ということが、ちらほら見えてきている。都市部においても、高度成長期に建設した公共施設の更新、防災、空き家など、右肩上がりの時代とは次元の違う課題に直面しつつある。団塊世代が全員、六十五歳以上の高齢者になる来以降、都市部でも地方の限界集落並みの高齢化率の地域が出現する。いつまでも「他人任せ」「役所任せ」で済ませるわけにはいかなくなる。都市型再エネ発電に事業として挑戦している多摩電力。その

立ち上げに関わった人々は、これまで何らかの形で地域の市民活動に携わっていた人たちだ。お互いに連携はなかったろう。地域の人が互いに顔を合わせ話し合う、そうした場をまずはどうやって作るか。

「同じ地域社会の中にそういう活動が重層化しているんですが、お互い別々なんです。個人的にはつながっているかもしれないけれど、それぞれのアジェンダがつながるといことはなかなかないですね。アジェンダを設定して投げ込めば、違う領域で活動している地域の中のこの人、この人、この人たちが、共通するこのアジェンダに対しては関わりを持ちたいと思うだろう。関わりを持つことによって、複合的にいものが生まれるかもしれない。よく地域を歩いている議員さんというのは、そのイメージが見えるわけです。

そういうことを投げ込める地域の場を、議会としてどう作るか。(議会報告会でも)たとえば各各地区ごとに、こういう人には関心を持ってもらえらるであろう、こんな課題があるんですよ、ということを持って行って議論をする。必要があれば専門家のアドバイスみたいなものを携えていきます。このことは議会改革、議会における市民参加ということを通して、やりようはかなりあると思います(廣瀬克哉・法政大学教授 四二四号) 議会改革、議員マニフェストにおいても、住民自治の涵養にどれだけ結びつかか。そのスティーブの入り口として、来年の統一地方選を準備しよう。地域再生・地域内再投資力の向上と住民自治の涵養を、主権者運動の車の両輪として。

一灯照隅 第九十回

市議会議員二期目を振り返って

石原よしのり(市川市議会議員・会員)

ついでの間、議員になったと思っ...

議員をめざした動機

従来から政治に関心を持っていたと...

私は大学を卒業して以来二十七年間、民間企業に勤務して...

雇用に不安がなく、社員同士が協力し合...

も失望を感じていました。

世の中には、政権交代を期待する機運が高ま...

その後、「議員になってはどうか」と誘...

この大きな決断には家族の理解がなければ踏...

これまでの取り組み

私は市政において、環境問題、行財政改革、...

私が、選挙の時に森林保全に

取り組みたいと公約したことか...

取り組むべきは、会社をメンバーの多くは、...

次に行財政改革の例として、市役所建て替...

東日本大震災の後、災害時の対応拠点となる...

今後の取り組み

私は、そもそも市の役所の方から将来のよう...

しかし、市庁舎建設といった大きな事業を市民...

進めることに、行政の意識はなかなかついて...

最後に、安心安全な生活の例として最近取り...

市長が「美しい景観づくり」を市政の基本...

中高層マンションの建設計画が目白押しに...

周田と調和する建物を地域の住民と調整の上...

その一環で今年の六月議会に、建築基準法の...

三年半の活動を通し、請願や付帯決議、...

質疑は「議案となつていない」として、採決...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

説明に回る、その際に一部修正にも応じながら...

最後に、安心安全な生活の例として最近取り...

市長が「美しい景観づくり」を市政の基本...

中高層マンションの建設計画が目白押しに...

周田と調和する建物を地域の住民と調整の上...

その一環で今年の六月議会に、建築基準法の...

三年半の活動を通し、請願や付帯決議、...

質疑は「議案となつていない」として、採決...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

「質疑」と「質問」が分かりますか？ 一般の人...

も継続するつもりかを尋ねたり、その予算が使...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

討論とは、「本会議や委員会において質疑の後...

はないかと思ひます。市民にもわかりやすい言葉...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

以上、議員になって二期目です。いろいろな未知...

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24,000円 / 購読会員 3,500円 賛助会員 50,000円

「がんばろう、日本!」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。同人会員は、「囲む会」

要綱 (http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/) をご参照ください。



地方分権が進み、自治体も地方議会も大きく役割が変わって...

□インタビュー□

多摩の未来を開く太陽光発電

市民による都市型エネルギー事業の挑戦

山川陽一・多摩電力合同会社代表に聞く

3.11をきっかけに

市民による再生エネ発電の取り組みは、今や各地で行われています。私たちの周りでも、東日本大震災での津波被害に続く福島での原発事故を見て、何とかしなければいけないと多くの人が考えました。

じつは私自身も3.11までは、自分が使っている電気が火力発電なのか、水力発電なのか、原発なのかも意識していませんでした。でもあの事故が起きて、これはやばいと本気で考えた。やっぱりこれは放っておけないということで、人生が変わっちゃったわけですね。

そうはいっても「原発反対」と叫ぶだけでは、何が解決するとも思えない。小さくてもいいので、何か自分たちが行動することで形になるものはないか。そんな思いの中から、地域で自ら電力を作ろうという検討が始まりました。



山川陽一 (やまかわ よういち)

多摩電力合同会社 代表

多摩電力合同会社 <http://tama-den.jp/>
多摩循環型エネルギー協会 <http://tama-enekyo.org/>

最初に、エネルギーシフトを考える多摩の会というものができました。これはいろんな思いも持った人たちの集まりで、脱原発デモの先頭に立つような人もいれば、自分の家の屋根に太陽光パネルを取り付けようという人もいます。そのなかでエネルギーシフトを進めるためにどうしたらいいか、と考える人たちのグループが今につながっています。

実際に都会で何ができるかと考えてみると、これがなかなか大変なんです。風力発電といって、小さな風車を一基くらいは立てられるかもしれませんが、たかが知れています。多摩川で水力発電もできなくはないかもしれない。しかし（シンボリックな意味では）何かはできるかもしれないけれど、私たちは事業としてやりたいと考えていたんです。例えば市の庁舎を借りて、太陽光発電

設備をひとつ作ったとします。あるいは賛同してくれる人が「うちの屋上を使ってください」と。賛同する人たちから、寄付的にお金を集めることもできるでしょう。

でもこれって生命保険の契約と同じで、親戚を一回りすると終わりなんです。一回目は出してくれないと、二回目、三回目も出してくれないと、じゃあ、それでは事業にならないんです。事業にならないことは、再生可能エネルギーを地域に広めるといっても、かけ声に終わる。確かに機運を盛り上げて運動にはなるけれど、実質的に社会貢献、地域貢献につながるかどうか、なかなか難しい。

市民事業としての再生エネ発電への挑戦

そうはいっても、事業としてやるというのは大変なこと、よほど覚悟を決めて用意周到にやらないと、とんでもないことになる。寄付を集めて発電設備を一つつくるなら、それで終わりでいいんですが、事業となるとそうはいかない。旗を掲げて、おいそれと協力者が現れてくれるかも分かりません。

まずは多摩市循環型エネルギー協会という団体を立ち上げました。これはすべてに一般社団法人にしましたが、会員制で地域住民や法人によびかけて立ち上げました。ただ最初から、事業は別会社でやるつもりでした。協議会のほうはサッ

自分たちが考えたのは、シンボリックなものを作って運動的に盛り上げて、ということではなくて、ささやかながらも地域にどんどん広がっていくようなものにした。そうすればエネルギーの地産地消にもつながるし、ひいては社会貢献にもつながる。そういうふうにしたかったんです。

そう考えると水力発電もバイオマスも地熱も風力も、自分たちが事業としてやるには難しかった。技術的にハードルが高いとか、資金力がないということもありますが、それ以上に事業として考える手が届かない。唯一、事業としてできそうだったのが太陽光発電でした。

そのころ、どんどんメガソーラーが広がっていました。ああいうことはできないけれど、見渡してみるとこれは東京のベッドタウンで、その屋根はみんな空いている。また学園都市でもあり、学校の屋根も利用できる。それらを活用させていただいて、そこで発電事業をやれば、うまくやれば事業として成り立つのではないかと。事業として定着していけば、それが社会貢献になると考えたわけです。そういう方向でやろうということになったのが、二〇一二年の十月くらいです。

事業性と社会性、その両方を成り立たせる

最初の事業として、恵泉学園の屋根を借りて太陽光パネルを設置しました。まず、目に見えるようにしようと。目に見えるものを一つ作れば、「見てくたさい」と言えますからね。第一号基は、多摩電力ができるのと同様に計画し、作らせてもらいました。お金も今は「たまでん債」という市民ファンドと、多摩信用金庫からの借り入れでやっていますが、当時はまだそういう金融的な資金調達の手法も確立していませんから、私算債でやりました。

仲間内呼びかけて、九百万円集めて三十キロの設備を作りました。私算債です。仲間の約束なので、法的な制約は受けない、自己責任だと。そういうことをやりながら、お金の集め方についても研究したわけです。二回目以降さらに広げていくために

それに採択された事業者には地域の協議会をつくるのが義務づけられていて、その構成メンバーとして行政とか地域金融機関、商工会議所などの主要なステークホルダーが参加することになっています。この協議会が、地域における関係づくりのコミュニケーションになるわけです。ほかにもコーディネーター会議なんというものも行われます。また講座を開いて月に一度くらい集まる。そういうことを通じて、関係もできるし知識や情報も得られる。

私たちはこれに応募して採択されました。そこで「多摩市再生可能エネルギー事業化検討協議会」をつくり、そこに多摩市も入り、多摩信用金庫さんにも商工会議所にも入ってもらいました。オブザーバーとして環境省やコンサルタントも入り、このなかで本気の話し合いを進めました。

この年は私たちも含めて八団体が選ばれました。これまでに全国で二十五団体が選ばれています。

は、これと同じではできません。広く集めるためには、自分たちで募集するのではなくて、そういう（金融商品取引業などの）資格を持った金融機関に頼んで募集してもらうことにしました。もちろん自分たちがそういう資格を得て「飯田のおひさま進歩のよう」にファンドを立ち上げるというやり方もありますが、その資格を得ること自体がひとつの事業のよなものから、それよりは専門のところに頼んで代行してもらうほうがいいだろうということです。

私たちの場合は信託方式にして、信託会社に信託商品として売り出してもらい、そこで集まったお金を全額、私たちに融資してもらう。たまでん債の場合は、契約期間が十五年間で配当が年2%、二年据え置きの後十三年間で償還するとい

3面から続く

う形です。それで集まったお金を全額、信託報酬をプラスして私たちに融資してもらおう。それで私たちは発電事業をやっ

て、信託会社に返していく。そういうスキームです。

ただこういう市民ファンドというのは、必ずしも予定した金額が集まるとは限りません。例えば建設費が一億円かかるから一億円募集しても、三千万円しか集まらないということもあります。だからといって、お金が集まらないので作りません、というわけにはいかないのです。私たちは集まらなかった場合、残りは全額、多摩信用金庫から貸し付けてもらう、そういう約束をしています。

こういう市民団体がやる事業というのはお金集めが大変なんです。私たちの場合はそういう形で多摩信金にバックアップしてもらっているわけです。もちろん採算が合わない事業については、絶対にお金は出てきません。そこは多摩信金もきちんと見るわけです。たまたま借金も同じで、不採算でお金が返せませんというわけにはいきませんから、必ず採算がとれるように追いつく。そうしないとお金は集まりません。寄付でお金を集めるのは、そこがやはり違うわけです。

事業ですから、採算を合わせながら拡大していかなければならない。同時に事業としてやるといういながらも、もうけることが目的ではなくて、あくまで社会事業としてやっているのです。そういうこともアピールしていかないとけない。事業は事業ですが、単なる営利事業ではない。目的が違うわけです。

もうひとつ付け加えるところ、われわれは若い人を引き入れているんです。自分たち熟年世代だけががんばっている、絶対にお金なんか貸してくれません。この事業は二十年間は続くわけで、(あなたたちは)その間生きていくんですか、という話ですから。この事業は、明日の日本を作るといふことなので、自分たちで終わらせないで、若者といっしょにやる、若者が中心になってやってもらわな

これはさっきの話にもどるんですが、自分たちはこの事業から収入を得られなくともいいんです。年金世代が集まっているわけですから。しかし若い世代は生活がかかっているわけですから、ちゃんとしたお金が得られなければならない。思いだけでは誰も来ないし、来てくれない生活では誰が続きません。そのために、どうしても事業として成り立たないといけないんです。

金融機関もそのあたりを見ているんですね。そこが見えないと、「立派なことをやっていますね」で終わっちゃう。

市民債は今日が締め切りで、四千万円集めようとしているんですが、三千万円くらい集まっています。対象物件は多摩市の市営住宅、小中学校、コミュニティセンターなどで、概ね一億二千万円くらいかかるんですが、三分の一をたまたま借で賄って、三分の二は多摩信用金庫から融資してもらおう。

コスト的にいうと、全額借りたほうがいいんです。大勢の人を相手にこういうことをやるよりは、多摩信金さんから融資してもらおう。

都市型モデルをめざして

理想は高く、現実厳しい

——高度成長期によそから移り住んできた人たちが多く多摩ニュータウンで、二の衝撃があったとはいえず、短期間にここまで事業主体がたちあがったのは、すごいことだと思えます。以前から、まちなかの人のつながりがあったのでしょうか。

山川 私を会社を定年退職したのが二〇〇〇年なんです。元々山登りが好きだったので、山の環境問題には関心がありました。定年を機に本格的に山の環境問題に取り組みたいと、日本山岳会から自然保護の理事をやったりしていました。また市民としては唯一、ゴミ問題に関わっていました。そういう関係はある

資をうけたほうが、金利も安いし面倒もない。ただそれだと、普通の事業と同じになってしまふ。あくまで自分たちの思いとしては、できるだけ多くの市民に参加してもらいたい。ただそれを全部、たまたま借金で集めようとする、金融コストがあがっちゃって事業として成り立たない。だから三分の一くらいがちょうどいいかな。

事業性と社会性の兼ね合いなんです。事業性だけ考えると、どんどん普通の営利事業になっちゃうし、社会性だけ考えると事業が成り立たなくなる。太陽光発電の会社はいくつもありますが、そのへんが私たちの会社は違っていると思います。

太陽光発電を行っている市民団体も二通りあって、運動的に地域の人たちに呼びかけてその結果として太陽光発電施設をひとつ作りましよう、というところと、やっている団体はたくさんありますが、私たちのように事業としてやろうというところは、指折り数えて……ということです。そのくらい大変なんです。

まった人たちは、大なり小なり、こうした市民活動に取り組んでいた人たちが、そういうつながりのなかから始まったといえますね。

後ほうちの息子が、この事業に賛同して本気でやり始めました。やっぱり若者が若者を呼ぶんですね。再エネ事業を本格的にやろうとすると、われわれ熟年世代だけでは体力的にもたかが知れている。山登りで言えば、最後の胸突き八丁で息切れしてしまふ。だから最初から若いやつといっしょにやろうということ。たまたまですが、息子が本気になってくれた。今は彼を軸に若い人たちが集まっています。私たちも、とにかく形になるまでがんばるつもりですが、そういうついででもがんばられるわけではない

ので、ちゃんと会社が続くようにして次の世代にバトンを渡せるようにしたいと思っています。

これがうまくいけば、都市型のひとつのモデルになると思うんです。地方では、それこそ広大な土地があれば、事業として成り立たせることはある程度可能だと思いますが、都市部では自宅の屋根に太陽光パネルを載せるくらいはできても、事業として成り立たせるのはなかなか難しいので。

市も金融機関も応援してくれているので、なんとかこれをものにしたいと思えます。多摩信金も場所を提供してくれていますが、私たちも金融機関におねだりするつもりはないし、多摩信金もそうなんです。多摩信金からすれば、屋根を貸して賃料を当てにするとかいうことではなくて、私たちといっしょに事業をす

□インタビュー□

地方消滅?! 邑南町は、しこたえております。

女性と子どもが輝く邑南町

「日本一の子育て村」と「A級グルメのまち」

持続可能な地域をめざす守りと攻めの戦略

邑南(おおなん)町は平成十六年、三つの地域が合併してできたまちです。人口は約一万二千人、高齢化率41%という、典型的な中山間地域です。まちの課題はいろいろありますが、何と言っても一番大きいのは人口減少で、日本創生会議の試算では「消滅可能性のある自治体」といわれてしまいました。しかし私たちはこの間の取り組みで、人口の社会増を実現しているのです。増加分はUターン

る、それが市全域に自然エネルギーを広める足がかりになればいい、そういうモデル、実験台にしましょう。

固定資産税をタダにするとか、屋根貸し賃料をタダにしますとか、そういうことは確かにうれしいですが、それではモデルにはならない。事業採算が合うように追い込んでいくことによって、それが事業として横展開できるようにしたいんです。「上げ底」では横展開できない、モデルにならないわけです。だから屋根貸し賃料も払うし、固定資産税も払ったうえで採算が合うように、追い込んでいくわけです。大変ですが。

問題は買取価格ですね。このままどんどん買取価格が下げられていくと、メガはまだしも、われわれのように地域でチマチマやっているところは、採算が取れずに振り落とされていきかねない。ドイ

だろうと思います。

合併したのが平成十六年で、そのときの人口は約一万二千人でしたが、それ以降も人口は減少の一途でした。これは何とかしなければということ。平成二十三年度に合併以来の取り組みを整理して、「日本一の子育て村」ということ

ツは規模によって買取価格が違いますが、そういう政策的なことには必要だと思えますね。日本は、メガも小規模も一律の買取価格ですから。

確かに建設コストは下がっています。それが、それはメガの世界の話です。それと同じように私たちのような小規模の世界もコストが下がっていかれば問題はありませんが、逆に上がったっている。調達価格が全然違う。そういうなかでどうやって事業採算性をあわせるのか、至難の業です。理想は高く、現実厳しいですが、難問をひとつずつ乗り越えて形ができてきたとき、日本の明日が見えてくると信じています。

(9月10日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

石橋良治・邑南町長に聞く

戦略です。総務省に言わせれば、日本一の子育て村というのは「守り」の戦略、A級グルメのほうは「攻め」の戦略と。この二つの戦略の目標は、定住人口を増やすということです。こうした二つのプロジェクトを同時に始めました。

平成二十三年度四月からスタートして、日本一の子育て村については十年構想、A級グルメのまちづくりのほうは五年構想です。

子ども数を増やしていかなければ、持続可能な地域にはなりません。平成二十二年の時点では〇歳から十八歳の人



石橋良治 (いしばし りょうじ)

島根県邑南町長

1949年生まれ。立命館大学卒。旧日立運輸モノレール(現日立物流)入社。82年に退職、帰郷。旧石見町教育委員、石見町議会議員を経て99年島根県議会議員、04年邑南町長。2期目。邑南町役場 http://www.town.ohnan.lg.jp/

4面から続く

口は一六六〇人ですが、これを十年後(平成三十三年)には一八〇〇人にしよう。これがプロジェクトの目標数値です。毎年百人子どもが生まれれば、十年後には〇歳から十八歳の人口は一八〇〇人になる。これは増減でいえば一四〇〇人のプラスですね。そういう目標をめぐりました。

降は国の補助金があるんですが。しかし〇歳から預けている実態があるので、主食もタダにしよう。そういう意味で完全給食にしています。このように、子どもを育てる環境にしたいんです。

定住を決めるもうひとつの要素、就労についてですが、石見、瑞穂、羽須美という三つの地域が合併して邑南町ができたのですが、二町一村時代から福祉のまちづくりに熱心に取り組んできたのです。なので、地域の中に高齢者福祉施設がたくさんあります。また障がい者支援にも理解があって、授産施設や学校など施設もいろいろあります。学校は県立ですが、付属して生徒たちが生活する施設もあり。それら福祉の場で、働く場がかなりあるわけです。

A級グルメのまちづくりで、定住促進・町の活性化へ

またこのプロジェクトを始めるころに、そうはいっても高度医療へのアクセスも必要だということで、ドクターヘリを導入しました。そういう意味では医療について、安心安全ということができていと思っています。

益地なので、役場があるここにはあまり雪は積りませんが、スキー場のあるところは数メートルの積雪になります。おそろく日本で一番、高速道路のインターチェンジに近いスキー場じゃないでしょうか。こういうところで雇用がある。常勤もありますが、アルバイトで半農半Xのようなこともできる。

私がもうひとつ力を入れているのが、教育です。邑南町で育って教育を受けた人が、いったん外に出てもいつか邑南町に帰ってくる。あるいは帰ってこなくても、日本のそして世界の役に立つ。そういう人材を育てることが、邑南町の魅力にもつながっていると思っています。

地域に誇りを持った人材を育てる

また公民館というのはなによりも地域のよきところだし、学習の場でもあり、安全安心の拠点でもあり、ということでも公民館活動が大変盛んなのです。そこで館長と常勤職員と非常勤職員という三人体制でやっています。普通なら一人くらいしか置かないですね、行革で。うちは、公民館がなくなったらまずいということ、何とか交付税措置にならないかと、総務省とやりとりしているところなんです。それが地域を守ることになるんだと。

もうひとつは当然、全員の学力を伸ばしてやらなければならないんですが、中にはついていけない子どももいます。学習支援、生活支援が必要な子どももいるし、あるいは複式になる小学校もあって、そういうところではなかなか一年生は慣

「A級グルメの町」については町営レストラン(素材香房 ajiwara)をめぐって、さまざまな研修とともに、農業と観光を結びつけて交流人口を増やそうとしているんです。有機栽培を中心に、レストランに野菜を納めている農家も増えていますが、それとともに「農家レストラン」「農家民泊」が増えているんです。あわせるとう、おそろく五十軒くらいあるんじゃないでしょうか。

【豊かな自然から生まれる野菜、町内で養殖するチョウザメからとれるキャビア、石見和牛、石見ポーク、自然放牧の牛乳など、生産者が少量生産でこだわって作った「ここできしか食べられない」地元食材を使ったA級グルメ。二〇一一年にオープンした町営レストラン「素材香房 ajiwara」では、地元食材を使ったメニューを提供。大阪などで修行してきたシェフは、「都会では素材に手を加えることがばかり考えていたが、ここでは食材の生産者の思いを食べてもらう人にどう伝えるかだけ考える」と。ネットショップも展開。http://www.agourmet.jp/index.html】

道路もよくなっているし、ケーブルテレビも整備されて加入率が96%ですから、中心部と周辺部との格差はほとんどありません。合併してコンパクトシティ化して、という話がよくありますが、それではうまくいかない。話が違っちゃないか、ということも出てきます。学校も統廃合してしまうと、子どもがいる人たちが出て行ってしまおう(過疎化に拍車がかかる)。

学校の統廃合でよく言われるのは、子どもの学力をどう考えるのかということですね。切磋琢磨するためにはある程度の人数が必要だということですが、私の持論では、小学校までは地域や家庭の愛情をいっぱい受けて、地域のことをしっかり学ぶほうが良いと思います。中学校になったら、ある程度的人数で切磋琢磨する。

今は小学校が八校、中学校が三校、高校が二校。普通高校と県立看護学校一ありますが、今度は新たに町立の食の学校を作るのになりました。産業振興、食の拠点を支える学校にしようということなんです。図書館司書も学校の規模にかかわらず、全部の小中学校に置いてあります。これはすごく効果があがっていて、学校の図書館が調べ学習の場になって、子どももたくさん通っている。その成果を町民の前で発表するんです。「地域にこういう問題があって、それを図書館でこうやって調べて、地域の人にも教えてもらって自分たちはこう解決したい」と、子どもたちが地域の人たちの前で発表するわけです。それが地域学校という名前、公民館で行われている。そういうところにも、図書館司書を置いていて効果が現れています。

5面から続く

れんわけですよ。複式になるところでは一、二年生の学級に、そして学習支援生活支援が必要な学級に、町の金で先生を雇っています。全部で十人くらいいます。

人件費はバカになりませんが、それについていけない子どもがでないなら平等の条件を整備したうえで、そのなかで切磋琢磨するようにしようです。そうやって、いわば手塩にかけて育て

邑南スタイルを、どう発信できるか

シングルマザーが移住してきているというのも、別にそれを狙ったわけではないんです。ただ女性週刊誌をはじめ、マスコミが取り上げたんですね。それも子育て日本一ということも含め、住みやすいまちということがあったんだと思います。

子育て日本一の村という看板を見て、自然もいいし住みやすそうだと役場を訪ねてみたら、熱心に相談に乗ってくれた。そうやって実際に移住してみたら、住みやすいと。そういう話が口コミで伝わって、いいね、いいねということだ、何人もやってきたということだと思えます。うちはただ、親切にあげただけなんですけど、「シングルマザーにやさしいまち」ということで広まったようです。

これだけの施策には、やはり財源が必要になります。子育てなどの財源は、年間五千万必要になります。(十年計画なので)十年だと五億です。そのうち二億五千万は、まず積み立てよう。いろいろかき集めて、五年分の財源はまず基金として確保しました

残りの五分分はどうするか。過疎法というのがある、うちは過疎地ですから有利な条件で起債ができるんです。いままではハード事業だけに適用されていたんですが、今度からソフト事業にもつかっていいということになったので、これを使おうと。そうすると七割は交付税

いることもあるかもしれないですが、Uターン率は高いんですよ、ここは。

これは以前からで、やはり住みやすいんでしょ。一昨年、町民の満足度を調査したことがあります。じつに85%の人がこの暮らしに満足しています。生活環境もいいし、自然もいいし、食べものもいいし。いろいろ問題もありますけれど、まあ一言でいえば住みやすいと。

選んできますから、町の負担は三割でいい。これで残りの二億五千万のメドも立つ、ということ。財源としては十年分の裏打ちがあります。

そうやって十年の間何とか人口も増やし、A級グルメをはじめとした町の稼きも増やそうと。人口の自然減は、仕方ないことなんですね。それをなるべく食い止めるということも含めて、社会増を目指そうと。

私がうれしかったのは、日本創生会議のレポートで、女性が減る自治体は消滅可能性がある指摘されていますが、うちは増えているということ。とくに三十代の女性が増えている。二十代はいったん学校を卒業して外に出るので、どうしても減るんですが、Uターンで戻ってくる。合計特殊出生率が昨年は一・六五、過去五年間の平均で二・二〇です。ただ若い女性の数が増えないと、子どもの数も増えませんが、女性の数は増えてはいますが、もっと増やしていかなければいけない。

今後の課題というのはやはり女性の働く場と、いかに結婚していただくか。出合いの場も含め。福祉の職場というのは資格が必要な場合もあるし、向き不向きもある。企業の場合もIT化もあって、事務系は少なくなっている。そうするとA級グルメをはじめ、食にまつわる仕事を、小さくてもいいので女性の起業家を

増やしていかなければいけないと思っています。雇用が一人、二人でもいいので、そういうものがクラスターになっていけば、それがまた企業誘致にもつながるかもしれない。そういうところに、力をいれていこうと考えています。

少量多品種というのは、むしろうちのまちは得意なので。大きな企業をひとつ誘致しても、景気が悪くなればすぐになくなってしまいます。それよりも地域の資源を使って、小さな経済を地域で起こしていくことが大事だと思います。

若い人たちのなかでは「田園回帰」というか、モノやおカネとは違うところに価値を見出す流れがあると思います。そういうところに、邑南スタイルのようなものをどう発信していけるか。ここはわれわれの課題だと思います。

(9月11日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

問題提起

中山間地域は消滅しない 二つの証拠

藤山浩・島根県中山間地域研究センター 研究総括監

9月16日、島根県中山間地域研究センター(飯南町)で「中山間地域を裁く」と題するディベートが行われた。これは同センターと京都大学財政研究会によるもの。「人口」「経済・財政」「暮らし・環境」の三つのテーマについて、参加者が「市町村消滅論」と「田園回帰論」に分かれ

証拠1

人口の1%を毎年取り戻せば、持続可能

なぜ今、田園回帰なのか。今日は市町村は消滅しないという証拠を提示します。

「市町村消滅論」の問題点
日本創生会議が、八九六自治体が消滅の可能性があると発表しました。いわゆる「市町村消滅論」ですが、これにはいろいろな問題点があります。

ひとつはデータの問題。二〇一〇年の国勢調査まで、一一年以降のUターンの増加は反映されていません。それもあって、これまでの東京一極集中が今後も続くという前提になっています。

一番分かりやすい例を示します。島根県の島根部、海士(あま)町の人口は二〇一〇年の国勢調査では三三七四人です。日本創生会議の予測では二〇四〇年には二二九四人と人口は半減し、二〇一三九歳の女性は、五三人になってしまいます。

ところが、われわれ中山間地域研究センターの予測(08から13年の人口動態データに基づく予測)では、二〇三八年の人口は二二一〇人と人口はほぼ横ばいで、二〇一三九歳の女性は一四五人にな

て、ディベートを行った。参加者は同研究会学生、同センターの研究員のほか、周辺自治体職員、コンサル、営農家など。ここで紹介するのは、ディベートの冒頭に「田園回帰論」の立場から提起された、中山間地域研究センター研究総括監・藤山浩氏の論点。文責は編集部。

海士町の〇八年と二三年の年代別人口増加率を見ても。二十代前半で大きく減っているのと、七十代後半以降で減っています。二十代前半は進学、七十代以降は天寿を全うされて、ということですね。四歳以下がぐんと増えているのは、子どもが生まれているということなんです。三十代から四十代で増加しているのは、Uターンの増加。十代後半、高校生も増えている。これは島留学(島留学を呼びかけて高校をUクラス増やした)です。

こういう変化がこの五年間で起きていくわけです。この人口動態を未来に延ばしていくとどうなるか(現行推移モデル)。二〇〇八年の人口二四〇八八、高齢化率39%が、二〇三八年には人口二二一〇人、高齢化率31%ということになります。消滅ではなく、定常状態で持続可能ということなんです。

たしかに海士町は全国に先駆けて人口が減って、高齢化しました。しかしそれは明日の日本の姿でもある。それなら海士町は大きな船を引っ張るタグボートの

ように、明日の日本の新しいモデルを作ろうということで、地域資源を生かした社会経済を作っています。合言葉は「ないものはない」と。ないものなだりをするな、という開き直りでもあり、人間が生きるうえで大切なものはすべてここにあるんだ、という自信でもあります。

日本創生会議は市町村消滅論の立場から、三つの提言をしています。私がよく問題視しているのは「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした新たな集積構造ということ。それでは農山村はどうなるのか。

島根県に当てはめれば、人口三十から四十万人のまちが二つあればいい、ということになります。海士町のある隠岐の島はどうなるのか。あるいは、若者は今後も依然として都市志向なのか。それは世界的にもはや古いアプローチではないのか、ということなんです。

むしろこれから問題なのは都市です。七十年代に大量にできた団地で、何が起きているか。来年、二〇一五年、団塊世代が全員高齢者(六五歳以上)になるタイミングで、島根の中山間地域と同じ高齢化率の団地が、あちこちに出現します。いっせいに造って、同じ世代がいっせいに入居して、次の世代がいっせいにいなくなったら、爆発的な高齢化が進む。こういう使い捨てを、このまま続けていいのかということなんです。

この五十年、ひたすら都市へ都市へと規模と集中を求めてやってきたことのツケが、中山間地域にも、都市の団地にも回ってきている。一極集中型の国土では災害に弱い、地球規模の環境問題を引



ディバートの様子

6面から続く
き起こしてしまっている。このことを分かっていただきたいと思えます。

田舎の田舎に次世代定住の波

じつは島根ではこの五年でみると、山奥とか離島という、いわゆる田舎の田舎で子どもが増えています。四歳以下の子どもが増えた地域は、三分の一を超えました。この少子化の時代に、です。しかも松江とか出雲のような都会に近いところでは、子どもが増えている傾向はありません。むしろ、市役所があるところから離れた山の中や離島、こういうところから子どもが増えているという事実があります。

さらに島根県全体の人口の社会増減(転入人口から転出人口を引いたもの)は、この五、六年で社会減の幅が小さくなっていきます。二〇〇八年には三二七七人の減だったのが、二〇一三年には八二〇人の減になっています。町村でも六四一人の減が二八八人の減にと、社会減の幅が小さくなっています。さらに山間部や離島で社会増を実現した町村も出てきています。

これを三十代に限ってみると、過半数の市町村で三十代の人口が増えています。減っているのは五市町だけ。こういう、この半世紀なかったことが起きてい

るわけです。

どういう人が移住してきているのか。これは匹見町というところへ、首都圏のIT企業を辞めてご夫婦で移住してきた方のお話です。移住先を選ぶにあたって考えたのは、「中途半端な田舎ではない田舎であること」「簡単に帰省できる場所でないこと」だ。これは合理的な選択なんですね。東京のマンションで生活している人が島根に来て、わざわざ駅前のマンションには住みません。こういう価値観の人が今、田舎にやってきているということなんです。

この五年間で、小学生が三人から十四人に増えた地区があります。県内でも一番増えたところなんです。ここでは昔から地区全員がPTA会員で、地区全体で子どもを育てるという伝統があります。

何が言いたいかというと、島根は二十世紀的成長からは、はっきりに言って乗り遅れました。百年前も七十七万人、今も七十七万人、百年間人口が変わっていない唯一の県です。でもその分だけ、人や自然や伝統のつながりが断ち切られていないんです。そういうところに、人々がUターンしてきているわけです。

人口の1%を毎年取り戻せ

田園回帰の人口論

当センターでは、小さな地域の人口推計に適した人口予測プログラムを開発しています。直近五年間の男女五歳刻みの人口データを基に、この五年間の定住状況が今後とも続けば、という前提で予測するとともに、人口定常化に必要な定住増加組数を入力することで、未来の人口シナリオを作成することができます。(毎年何組の定住者があれば、定常状態を持続可能なのか分かる。)

例えば人口約六百人、高齢化率46%の地区で、この五年間の人口動態が継続するという現行推移シナリオでは、高齢化はほぼ安定するものの、人口が急速に減ると推計できます。小中学生の人口もじわじわと減少します。

これを、Uターンが毎年一組増え

(30代前半夫婦・4歳以下の子ども)20代前半男女、60代前半男女が毎年、各一組、現行よりも流入増加)というシナリオにすると、高齢化は反転し、人口減少は緩やかになると推計できる。子ども数も中長期的にやや増加する。

こうした推計を、われわれは島根県全域についてやりました。その結果です。中山間地域について、人口があと何組増えたら、その地区は人口安定水準を達成できるか、ということなんです。海士町のように、すでに人口定常化のベースを達成したところも、山間部・離島を中心に21エリア、全体の一割あります。

これで見ると、島根県の中山間地域で人口定常化を達成するのに必要な定住増加組数は、四三二組×三世代(七人)＝三〇一七人です。島根県の中山間地の人口が三二万人ですから、ちょうどその

証拠2

田園回帰を支える地域経済循環の仕組み

ではお金はどうするか。結論から言いますと、1%の所得を取り戻すということです。

1%の所得を取り戻す

これは当研究所の有田研究員の研究ですが、子育て世帯が何にお金を使っているか、購入先が町外なのか町内なのか、調べました。購入先で見ると、外食、アルコールは町外購入が多い。消費額で見ると肉類、菓子類の支出が多い。これは町内購入が多いんですが、町内生産ではないため、販売手数料以外は町外に流出します。住居光熱費については、灯油・ガス代はほとんど町外流出です。

例えばパン。一世帯あたり三万円くらいのマーケットがあるのに、町内で作っていないので、これが外に流出しているわけです。こういうところに着目しました。灯油・ガス代は年間約二万。こういうものを、いかに取り戻すかということなんです。子どもを大学にやると、四年間

1%。この1%を毎年取り戻していくと、島根の中山間地域は消滅もしなければ、人口定常化を維持できるということなんです。

ちなみに三〇一七人というのは、首都圏人口三五六二万人の二万分の二です。島根がこれだけの人数を取ったからといって、高知や岩手が困るわけではない。東京が持たないということでもない。あまりにも東京に集まりすぎている、ということなんです。

これは島根県だけの特殊解ではありません。全国の山間地域のモデル集落(人口千人)にあてはめてみても、人口は八割くらいに減りますが、高齢化率や子ども数は同じような推計結果が出ています(国土交通省 平成26年「国土のグラウンドデザイン」資料)。つまり「1%戦略」は全国的にも有効だということです。

十年前、島根県では各地域のマネーフローを洗い出しました。この調査で注目すべきところは、住民所得が一兆七一九三億円、そのほぼ同じ額、一兆五二八〇億円を域外調達しているということなんです。ここに根本的な問題がある。あまりにも域外流出が大きいということなんです。島根県という、外から公共投資が入って潤っているように見えるかもしれませんが、公共投資は激減です。いったん外からお金が入ったようにみえても、それが外へ出て行ってしまっているわけです。

これを1%取り戻せば、必要とされる定住増加を賄える。そういう方程式が成り立つわけです。貯金をみても、貯蓄率の県平均は56%。地元への再投資が十分行われていないということです。これは地域経済の循環はできません。少しでも地域経済の循環率を高めるこ

とができれば、大きな所得の効果を生み出すことができます。これはナショナルな経済だけでなく、ローカルな経済、島根県内でも、あるいは地元経済でもいえることです。

例えば、スーパーで売っている商品の何%が地元産だと思いますか。島根のあるスーパーでは五年前、地産地消率は84%でした。一番買い物をする地元のスーパーで、百円使っても八円しか地元には還って来ない。これでは人口が減るのは当たり前です。スーパーのお客さんも減るわけです。

それが現在は55%になっています。2%増えることによって、年商全体(二二〇億円)における地元産商品の販売額は、七億円増えました。つまり地元七億円お金が回るようになったわけです。そうやって地域にお金が回ることで、スーパーにとってもお客さんが減らずにすむわけです。こういうことをやるか、やらないか。

「地のもんひろば」というコーナーを設けていますが、ある農家はここで一千万売り上げている。Uターンの若者も、ここで野菜を売ることができ。こういうステーションをつくることによって、格段に内部循環ができます。

規模の経済から循環型の経済へ

中山間地域の経済は、なぜ今までダメだったのか。それは規模の経済をやりすぎたからです。住民も集落も作物も、小

規模で分散している中山間地域では、規模の経済は成り立たない。それを無理やり規模の経済でやろうとすれば(モノカルチャー化)、資源が荒廃し、循環が断絶して、地域が衰退するのは当然です。もっと別の発想が必要です。それが循環型社会です。

農業は農業、交通は交通、建設は建設という縦割りで、それぞれ規模の経済を追求するのではなくて、現場で融通して横断的に「範囲の経済」を発揮する。いわばヤマタノオロチ(複合的経営)を地域に育てるということです。

例えば出雲市のグリーンワークという会社は農業法人なんです。同時に福祉事業、交通事業、観光事業もやる。これ地域に貢献しています。また島根で農業をやる何が困るか、冬場の収入に困るわけです。〇・六とか〇・七は農業で稼いで、後の〇・四とか〇・三を稼げないの、定住できない。でもこういういた多角的経営をすると、農業の〇・七と福祉の〇・三と。こういう仕組みができたところは、雇用も伸びているんです。

農業も普通、いきなり二・〇の収入をあげることができません。四、五年たっただけですが。その間どうやって収入を補うか。そういう点でもヤマタノオロチ型の経済が、農業だけではなく必要になる。林業でもエネルギー、土木などといったよにやる。こういう仕組みがあれば、さきほど述べた毎年1%の人口を取り戻すことができます。

証拠3 中山間地域こそ、持続可能な暮らしと環境を実現できる

最後は暮らしと環境です。

これは浜田市弥栄地区というところをモデル地区として行った研究です。一九六〇年代には五千人を超える人口がありました。二〇一〇年の人口は一四九四人。これはちょうど全国の中山間地域の二万分の一のモデルです。ここでは、どこまで増やせるか、限界

を確かめようという研究をしました。もし一集落、一年、一組のUターンがあれば、四十年後には元の人口(五千人超)に戻る。こういう計算をしています。そのときに、この中山間地域は持つのか。例えばこの地域は、明治時代からずっと四〜五千人で来ています。過去人口の

藤山浩 (ふじやま こう)

島根県中山間地域研究センター

研究総括監

1959年島根県生まれ。一橋大学卒。高等学校教諭、中国・地域づくりセンター主任研究員などを経て98年島根県中山間地域研究センター、04年より現職。08年広島大学大学院より博士号(マネジメント)取得。国土交通省・国土情報整備中期的方針検討委員会委員など。「地域再生のフロンティア」(農文協 編著)など。

7面から続く

分析から、環境容量は可能であるといえます。またエネルギー供給についても、森林をきちんと手入れして法正林化(毎年の成長量に見合う分の立木を伐採、植林すること)、持続的な森林経営を実現させる森林)すれば、可能であると。食料も昔はこは九百ヘクタール、今は三百ヘクタールありませんから、三十年かけてそれを復帰させていく。

そういうことを分析していくと六千人はおろか、一万二人くらいは供給は可能であるというシミュレーションもできています。こうした人口扶養力に余裕のある地域から、あせらずに計画的に持続的に定住者を増やしていく。そういう戦略にしたいという事です。

もうひとつ、こうした分散的居住であればあるほど、拠点は集中する必要がありません。病院や商店、役場、郵便局、学校などがバラバラでは、これらを結ぶ交通が成り立つわけがない。住むところは分散していいのですが、ひと・もの・金・情報をつなぐ結節機能としての中心広場をつくるという事です。

ワンストップのゲートウェイセンターとして、行政、コミュニティ、商業教育、福祉、金融などの機能があり、エネルギーや防災のセンターもある。そういうものをつくるという事です。国においても、国交省・国土のグラウンドデザインにこうした「小さな拠点」構想が登場しています。国の構想にはじめて「小さな」ということが、はじめてありますね。これは集落をなくしていろいろなところ

とはなくて、集落の近くに合わせ技の規模の経済ではない多機能複合的な拠点をつくっていくという発想です。来年から全国五千ヶ所整備が始まります。島根でも、われわれの手でモデルを作っていくしたいと思います。

やはり地域の生活現場からの補完性の原理が必要です。まず地域の基礎的な生活エリア、そこで間に合わないところは地方都市、それでも間に合わないところは大都市ということ。植物もそうですが、根っこや葉っぱがなければ、幹だけでは枯れてしまいます。そういうシステムを再構築するという事です。

この五十年間でできた地域社会の典型は、団地でありマンションです。引きこもりや孤独死といった問題がでています。寂しすぎる空間です。棺おけや担架が入れないエレベーターさえあります。老いや死を受け止められない地域社会を作ったことを、われわれは真摯に受け止める必要があると思います。

家族で夕食を取る、一番大切なことだと思いますが、東京のお父さんはどうですか。夫の帰宅時間が午後八時以降の割合は、東京がダントツの六割です。パリは26%、ミュンヘン、ハンブルグ、リヨンは20%以下。東京は、世界的にも異常な暮らしぶりです。

都市を否定するわけではありませんが、あまりにも東京に集めすぎた。もっとバランスをとるべきだと。それが循環型社会です。中山間地域こそ、循環型社会の先進地域だと申し上げたい。社会も経済も教育も地域も、規模の経済の「一人勝ち」から、お互いの違いを認めた多角形の「多様な共生」へと転換すべきです。集中か分散かという二者択一ではなく、都市と田舎の二軸を両立させ、持続可能なバランスある国の形を、新しい発想で提案したい。そういうことで田園回帰が必要であり、しかも望ましいと申し上げます。

(9月16日。中山間地域研究センターにて。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第102回 講演会・シンポジウム□

パネルディスカッション

緊張する東アジア情勢に、どう向き合うか

『戦略なき夢遊病』に陥らないために

台頭する中国―どうなっており、どうなりうるか

「いったん相手の論理で理解する」ことの重要性

司会 今回はタイトルに「戦略なき夢遊病」という言葉が入っていますが、少し説明したいと思います。

今年には第一次大戦から百周年を迎えます。第二次大戦と第一次大戦の大きな違いは何か。第二次大戦はナチスドイツと大日本帝国という、現状変更の意思を持った勢力が明確にありましたが、第一次大戦はそういうものがないまま、ズルズルと世界大戦に至ってしまった。この点でむしろ今の状況は、第一次大戦前に似ているのではないかと指摘されているところでもあります。

そういう状況を不安に思ったり、危機にあおられたりせずに、落ち着いて向き合うということで、今回は『戦略なき夢遊病』に陥らないために」というサブタイトルにしました。「戦略なき夢遊病」というのは、中西寛先生の論評からお借りした言葉です。

進行ですが、川島先生が一時間しかおられないので、まず「中国がどうなっているか」、あるいは「どういうふうにか」を考えたいか」ということで議論を進めたいと思います。

二点目はいわゆる「イスラム国」が今大きな焦点になっていますが、「中東の情勢がどうなっているか」ということで、大野先生からお話しただいて議論を進めます。

三番目にこれら全体、つまり国際秩序

が大きく揺れ動いている中で、これにどう向き合っていくかという議論を、中西先生の方から話題提供していただいで進め、その中でナショナルリズムという問題が大きなファクターになってきますので、日韓関係も含めて李先生の方から提起していただきたいと思います。

同時に、安倍外交の立ち位置についても議論したいと思います。長丁場になりますが、よろしくお願ひします。

それでは早速、川島先生からよろしくお願ひいたします。

川島 川島です。中国の話は二十分です。これは無理ですので、概要、特に対外政策を中心に、要点を申し上げます。

中国の立ち位置(中国自身の認識)

中華人民共和国は現在、習近平という人が国家主席、李克強という人が総理を務めています。何と言いますが、国内はピリピリとしている状態で、いろんな意味での引き締めが強化されています。民主化運動をしている活動家に対する取り締まりが厳しいというだけではなく、権力の内側にいる人たちもある種の恐怖心、つまり政治闘争に巻き込まれて粛清される可能性に悩んでいる状態になっています。

例えば中国社会科学院の近代史研究所

躍り出る、ということを目標に設定しているところ。この二つのストーリーは、中国の将来像として大きく浸透しつつあるところ。やがてアメリカに追いつくであろうと、庶民レベルでも思っていると思います。

しかしポイントは、「現在は追いついていない」ということです。多くの中国の人は、中国はやはり第二位だと思っています。もちろんアメリカ一極の世界は崩れつつあって多極化している、いろんな大国が生まれて来ていて、中国もその中の一つの極であると思っています。ただアメリカが第一位であって、中国は第二位である。

しかしこの大国の中で、中国だけがあの例外である。どういう例外かというと、「中国だけが発展途上である」というのが、中国側の見解です。つまり中国はいわゆるG7、あるいはOECDといった先進国のグループには入らない。つまり大国であるけれども、発展途上国である。

すでに一人当たりGDPが五千ドルを越えていますから、本当は発展途上国とは言わないんですが、彼らはそういうふうに自己認識しています。そこが新しいわけで、まだまだ伸びると彼らは認識しています。同時に、先進国と同等の負担等々を負う気はないと言っているわけです。そこで彼らは「発展途上大国」という言葉を最近、よく使うようになっていきました。一度「中進国」という言葉を使いました。最近止めています。

世界第二位の経済大国になって、アメリカとは新しい大国間関係を作ると言いました。今から五年以上前になりましたが、オバマ大統領が第一期の時に、中国の胡錦濤さんと温家宝さんという、前の指導者に対してG2論ということを行いました。世界第一位のアメリカと第二位の中国で世界のことを見ていく、と。しかしその当時、温家宝さん、胡錦濤さんは共に「そんなことはあり得ません」「中国はまだそんな準備はできていません」と断ったんです。

9面へ続く

8面から続く

しかし今回習近平さんは、自分の方からアメリカに対して「新しい大國間関係」と言っている。いわばG2に近いような議論を持ち出した。実際に何をどうしようというふうなコントロールするか、という話はいまありません。ある種のイメージで、トップ2である認識しているわけで、アメリカでもライスさん(国家安全保障担当補佐官)あたりがこの「新しい大國間関係」という言葉を使い始めました。中国側の意図に関係なく、言葉として使っているだけだというのがアメリカ側の言い分ですが。

このように、中国は現在「自分が世界の第二位にいて、将来的には第一位に躍り出る可能性がある」と思っているわけですが。またアメリカやヨーロッパと同じだけの責任を負うつもりはないけれども、やがて世界のトップに出るからと、いろいろなことを視野に入れて動き始めています。

グローバルガバナンスとの関係

「貢献者が、修正者が、破壊者が」では世界のさまざまなルールに対して、中国はどのような立ち位置を取るのか。貿易・金融のルール、海上航行のルール、

環境問題、いろいろな問題があります。われわれからすると、中国は法を守らない、ルールの破壊者である、そういうイメージがあります。国際的にも、中国は今のルールに対する貢献者が修正者か破壊者か、という問いが多く聞かれます。

しかし中国側の見解はこうです。あるいは実際に取っている外交はこうです。ある秩序が中国にとって有利であれば、当然支持して乗っかる。例えば核兵器をめぐるNPT体制、あるいは朝鮮半島をめぐる六者協議、そういうものには中国はそのまま乗る。つまり貢献者になる、あるいは受益者になる。

ところが中国に一面で有利であり、一面で不利であるもの、例えば中国はこの三十年間の経済発展をグローバルゼーションの中でやってきました。中国は世界の金融や経済の自由化に反発しているように思いますが、中国こそがこのグローバルゼーションの中で発展した国です。中国はWTOにしても何にしろも、そういうルールにほとんど噛みついてきたいんです。

ですから特に経済、金融について言うと、さまざまな枠組みに中国の代表を送り込んで、有利なものはそのようにし

ておく、不利なものは修正していくというところを始めています。現在、世界のさまざまな国際機関において、中国人あるいは中国系の重要な人物がよいポストを取って、ルールを作りかえる場所に座っています。

世界のルールは当然誰かが作っているわけですから、そのルールを作る場に日本人がいるかいないか、日本の声を反映させられるかどうか、これが日本にとってもポイントになるわけですが、そういう意味では、中国は非常に意識してやっているわけです。

三つ目は、中国にとって不利なもの、あるいは困るもの、それは当然ながら反対するか無視するか、例えば環境問題。COP15もそうでしたし、あるいは今回のアジア開発銀行に代わるアジアインフラ投資銀行の動きも、そうかもしれません。これは、言われてみれば当たり前の話です。ただ、中国はどの問題をどのように認識してどう行動するか、ということがをいよいよ見極めないといけないところがある、やがてこいわけです。つまり中国自身が何を考えていて、どういうふう

にその問題を認識しているのかがわからないと、中国が何をすることがわからないわけです。

中国を批判するのは簡単です。あるいは中国のことを「悪い、悪い」と言っている簡単なんですが、中国はいったい何をしているかを理解するためには、いったん彼らの論理に即して理解して、把握しないと、出方がわからない。当たり前ではありませんが、そういうことになると思われま

中国の対外政策はどう変化してきたか

中国の対外政策は、この七八年で大幅に変化しました。この大きな変化は、実は日本の民主党政権の成立にほぼ合わせて起きました。この変化を民主党政権がわかっていたかどうかということも、大きな焦点にやがてなっていくだろうと思います。

時間がないので簡単に申し上げますと、天安門事件が一九八九年にありまし

たが、それ以降の中国は、基本的には経済発展重視の外交を展開してきました。もちろん台湾海峡危機もありましたし、日本に対する強硬な外交もありました。例えば陸の部分の国境はほとんど問題を解決しました。今残っているのは、北朝鮮は別にしてインドくらいです。

また例えば、二〇〇二年の南シナ海行動宣言というのがありました。南シナ海において、南沙その他の主権問題を棚上げして経済協力を進めていくと、今から十数年前には言っていたわけです。つまりある一定の時期までは経済発展を優先して、主権や安全保障をとりあえず後ろに置くという覚悟が、鄧小平あるいは江沢民、あるいは胡錦濤くらいまではあったのです。中国にとっては、とにかくまず豊かになることが目標で、日本はターゲットになりましたが、それ以外の国とはうまくやっていたところがあります。

しかしそのような状況は、おそらく二〇〇五年くらいにピークになります。二〇〇五年に胡錦濤が国際連合において「和諧世界」と言い出します。これは中国脅威論に対抗して和諧というか調和ということを言っていて、融和的な外交をするかのように見えたんですが、これへの反動が二〇〇六年から始まります。

二〇〇六、七、八、九年、このあたりで中国国内で非常に多くの論争が起きました。簡単に言えばこうです。「中国は経済発展をほぼ達成しつつある。発展途上国の限界と言われた一人当たりGDP三千ドルを達成し、やがて世界第二位に躍り出るとも分かった。二〇〇八年にはオリンピックもある。中国建国六十周年もある。二〇一〇年万博もある。経済発展のためにいろいろなことを我慢する時代はもう終わった。そろそろ主権や安全保障を前面に出して、昔侵略をされた歴史のネガティブな感情を取り戻していきたい」というようなナショナリズムに近い気持ちで、二〇〇六年初めに急速に国内で強まります。

それに対して当時の温家宝らは「いや違う」、「まだまだ経済発展重視で行くべきだ」と。そういう相当強い論争がありました。最近それがだいぶ明らかになりました。その間日本という存在がとても大きな問題になります。当時は日本はナンバー2です。つまり日本という世界第二位の経済大国とちゃんと付き合って経済協力をしていくべきだ、というのが経済発展重視派です。それに対して、経済発展は一段落して、主権や安全保障の面でもっと押し出していくべきだ、というグループは当然日本批判をするわけですが、二〇〇六年の初めごろに同時にターゲットになって、非常に大きな論争が起きていました。

今思い出すとなつかしいですが、温家宝さんが福田康夫総理と野球のキャッチボールをしたり、胡錦濤さんが卓球の愛ちゃん卓球をする、そして温家宝さんが国会で、まさに今習近平さんに聞かせたいような素晴らしい演説をされた。ODAも評価したし、歴史問題も評価した。当時国内で非常に多くの論争が起きていたことを背景に、日本に強いメッセージを送っていたということが、最近分かってきました、残念なこと。

その後の大きな転換は、おそらく二〇〇八年の十二月八日だと思う。あの日福岡で、日中韓のサミット。最近ついぞありませんが、あつて、その日に中華人民共和国が初めて公の船を尖閣の領海内に入りました。それ以前は、中国は公の船を尖閣の中に入れたことはありません。つまり中国の首脳が福岡で日本の総理と会っている時に、中国の海洋関係の部局が公の船を入れたわけです。このあたりが争いの表れで、二〇〇九年からは中国外交、あるいは中国の海洋政策は急速に強硬になっていくわけです。多少調整はありますが、基本的に現在の習近平政権もこの流れの中にあると考えるといいと思います。

現在、中国自身が外交をどうしようかというところを見ているかと言いますと、先ほど申し上げたような、中国自身の国際社会の中での位置づけを踏まえて、三つの外交というものを展開しています。

一つは大國外交です。これは欧米、日本、時にはロシアも入りますが、そういう国々との外交で、ここでは協力が謳われています。ウクライナ問題、シリア問題、その他世界で発生している非常に多くの国際紛争に対して、中国は必ずしも欧米と敵対しません。多少違うことは言いますが、あまりぶつからないようにやっています。そしてイランやパレスチナ問題がそうであったように、中国にできることがあれば率先してやっています。

実はPKOを含めた国連の活動においても、中国は日本よりもはるかに多くの人員を派遣しています。ですからヨーロッパやアメリカに行きますと、中国とはいろいろな局面において、ある種の協力をしながらやっていると聞かれます。最低でも戦略的パートナーでありうる、という声を聞きます。

二つ目は周辺外交です。これは中国と国境を接している国、あるいはもうひとつ向こう側へいまでもを指す概念ですが、中国にとっての周辺です。この「周辺」という言葉が非常に偉そうであるという話もありますが、彼らはこの言葉は変えませんが。この周辺の世界—中央アジア、東アジア、東南アジアのエリア—においては、中国は最近相当強く、自らの主導権を主張するようになってきています。

もちろん主権や安全保障問題もありませんが、経済統合においては中国自身が中心になりますし、最近話題になっていますが、アジア安全保障観というものを六月に発表しました。これは習近平も言いましたので、完全に国家の方針ですが、「アジアの安全保障は最終的にアジア人のものであって、アジア人が行う」と。つまり「アメリカが入ってくるな」と。あるいは、アメリカと組んでいる日本等の同盟国を牽制するようなことを言っています。

これにはいろいろな批判があつて、中国側もずいぶん言い訳をしています。もう一つはアジアを強く意識した言葉遣いをして



パネルディスカッション (右から) 川島真・東京大学准教授 李鍾元・早稲田大学教授 大野元裕・参議院議員、中東調査会上席研究員 中西寛・京都大学教授 司会 石津美知子・「日本再生」編集長



川島真 (かわしま しん)

東京大学准教授

1968年生まれ。東京外語大学卒、東京大学大学院博士課程満期退学。00年東京大学博士(文学)。北海道大学などを経て、07年より現職。2014年より内閣府国家安全保障局顧問。著書「中国近代外交の形成」(サントリ学芸賞)など多数。

9面から続く

習近平がするようになりまし。またその周辺エリアにおいては、人民元で決済するシステムも作るとうしています。これは日本もやっていますので、別に人民元がいけないというわけではありませぬが、新しい経済圏についても中国は熱心です。

このようにグローバルな空間においては中国はやや控えめで欧米と協力しながら、自らのおひき元においては自分の主導権を持つ、そういう方向にきているわけ、その中に主権や安全保障をめぐる問題も入ってきていると理解できます。「核心的利益」なんていう言葉もこのあたりに入ってくる。

三番目は発展途上国、マルチの外交ですが、これは時間がないので飛ばします。日本―中国の対外政策で最も「矛盾」のある存在

最後ですが、では日本はいったいどういう存在か。先ほど、日本というのはある政策上の争い、つまりもっと経済発展していくべきだという人々と、経済発展は一段落して主権や安全保障で行くべきだ、というグループの争いの一つの大きな論争点であったという話をしました。

もう一つ、大きな問題点があります。ヨーロッパやアメリカに参りますと、「中国との戦略的な協力関係」とよく言われます。これはよく考えれば当たり前の話で、アメリカやヨーロッパは別に中国との間に主権の問題はありませぬ。歴史認識問題も基本的にはないわけです。G7の

中では日本だけが中国の周辺の国です。つまり中国と主権や安全保障の問題で正面からぶつかり合っているのは、アメリカも一部あるにしても、日本くらいである。G7の中では日本が例外なのです。

また中国の周りの国々は、中国からのプレッシャーを感じていますし、中には主権や安全保障の問題を抱えている国もあります。しかし中国に正面から対抗できるような国、中国から経済のプレッシャーを受けても、何とか耐えられる国はと考えると、あるいは軍事力も含めてやはり大国は日本だけです。世界の先進国の中で、日本だけが中国の周辺の国で、周辺国の中で日本だけが大国なわけです。

ベトナムやフィリピンは、中国からのプレッシャーがあれば、もちろん対抗的な行動をとりますが、半年、一年は無理です。日本はけっこう持ちこたえる。それができる国は決して多くないわけ、日本というのは、ある種例外的な存在として、中国に対してはいるわけです。

逆に言うと中国から見れば、日本というのは最もやりにくい国なんです。つまり大国とグローバルに「協調しよう」と言っても、日本だけが「ノー」と言う。周辺外交で中国が主導権を發揮したいと思っても、日本だけが反対するわけです。靖国神社の問題もありますし、歴史の問題もありますが、中国の外交戦略の中で、日本は非常に矛盾が多い、やりにくい存在だと言えなくとも思います。

それでは「日中関係はもうどうしようもない」という話かというところ、なかなか

そうはいかないわけですね。世界第二と第三の経済大国ですし、また東アジアにおいて、日中韓を含めた経済協力は必須です。そうした中でどうすればいいのか。

今年の言論NPOの調査、あるいは内閣府の昨年の調査などで、日本の対中感情は最悪になりました。八割から九割が中国に対して親近感がない、親しみがないう、と。中国側もほぼ同数あるいはそれ以上に、日本に親近感を抱いていません。ただこれも言論NPOの調査ですが、日本人に「中国は重要ですか」と聞くと、圧倒的過半数(七割程度)が「重要である」と答えますし、中国もほぼ同数が、日本に「重要である」と。つまり「気に入らないけれども、重要だ」と。

「重要なのはどうしてですか」と聞くと、やはり経済がまず一番上がってくる。いい感情を持たないけれど、特に経済関係においては中国との関係、あるいは日中関係は重要である、というのが世論の大きな動きです。また歴史認識問題、あるいは安全保障の問題についても、世論調査を見ると多少融和の方向がでてきます。CSISと日経バーチャルシンクタンクが行っている世論調査でも、そういう数字は見えて来ています。日中の世論共に、感情の悪化はメディアで報道されますが、感情の悪化以外の部門を見ていくと、さまざまな対話の可能性は開かれているといえます。

しかし繰り返し申し上げているように、あくまでも感情的には非常にネガティブですし、また主権や安全保障の問題がある以上、例えば一九八〇年代のような日中友好関係がそう簡単にできるとは思えない。政府間では、まだまだ緊張関係は続くだろうと思います。

しかしこれほどの経済関係、あるいは人的な往来がある以上、政府レベルではいろいろ問題はあっても、個々の業界あるいはジェネレーションなど、いろんなレベルでいろんな関係を築いていて、さまざまなお互いに細かい小さなパイプがたくさんあるという状態を作っていくということが、まず当面の課題だろうと思われま。

また中華人民共和国の二十年後、三十年後はまったく見えません。これから共産党体制がどうなるか、わからないところも多々あります。日本もそうかもしれない。先ほど申し上げた発展を重視するグループとも、あるいはナショナリズムをやっているグループとも、双方ともに関係を作るとか、あるいはさまざまに部局、外交面、通商面、海洋関係、あるいは中南海だけでなく地方レベルの政府、そして日本であれば各業界ごとに関係を作っていくなど。

実はこの辺が日中間で非常に弱いんですね。みんな中南海、中央に行ってしまうので。いろんな階層のいろんなレベルの関係を意識して作っていくことによつて、政府間の関係が悪化しても、とあえず緊密な経済関係だけは維持でき

今の中国は、リーダーによって言うことが違う、ということがあり得る時代に入った

大野 民主党政権時代の中国の話が出ましたので、二二(フタフタ)大綱のドラフトを書いた者として、またその後防衛政務官をやったものとして、安全保障の関連からコメントさせていただきたいと思ひます。(二二大綱・平成二三年以降に係る防衛計画の大綱。二〇一〇年閣議決定。)

おっしゃるとおり、中国の未来は分かりませぬが、中国の台頭ははっきりしているわけで、われわれは将来、中国をどういう大国として迎えたらいのかというものが、このときの議論です。安全保障に限って言えば、ポイントが三つあったと思っています。

一つは例えばアメリカのように前方展開をするような、あるいは第一列島線を越えて海洋国になる、こういう大国として中国を迎え入れた方がいいのか、それとも現在のロシアのように、リージョナルな大国として付き合うべきなのか。これは、われわれがうまく誘導とはいま

るといふことを当面進める、ということがあるのではないかと思われます。経済においても、日本から中国への投資は減り気味ですが、逆に中国から日本への観光客は激増しているとか。そうした方向で多少陽が見えているのではないかと、と理解するといふのではないかと思っています。

司会 先日、ある市長さんにお話を伺った際、地方空港はみんなLCCが頼みなんです。そうすると中国からたくさん来る。観光客だけではなくて、商談にも。領土の問題とか譲れないことがあるから、政府同士が対立するのは仕方ないが、政府が喧嘩をしても民間レベルでのパイプをたくさん作る、それが戦争にならない道だ、とおっしゃっていたことを思い出しました。

せんが、国際社会の中で考えていかなければいけない問題である。実は中国から見ると、外洋に出て行くためには日本の海峡を通らざるを得ない、というのは宿命的なところ。そこで奄美、沖縄の間の地対艦ミサイルの配備とか、そういう意味では中国にとって非常に嫌な存在になることを、われわれは常に心掛けてきたはず。また同じコンテキストですが、島嶼部の防衛を強化するために、二二(フタフタ)大綱という防衛大綱を民主党政権下でまとめた。基盤的防衛力、つまり各県に自衛隊を置いてソ連からの侵略を未然に防いでアメリカの応援を待つ、という態勢については、(平成十六年決定の)ヒトロク大綱でも「脱さなければいけない」と言いつながら、代わりのアイデアはありませぬでした。そこで二二大綱で、動的防衛力というものに変えました。これは名前を変えられてしまいました。が、今の自民政権でも中身はほぼ同じ

です。例えば北海道の部隊では、これまでは他に行くことはほとんど想定されていませんでした。それを相互に移動させるのか、あるいは海軍力、空軍力を強化する、そういったいろんな形で、動的防衛力という構想を作りました。

三つ目は、オールジャパンの安全保障体制を構築する必要がある。アジアの安全保障、外交はマルチでの、いわゆる国際レ짐ムへの中国のコミットメントが力ギになることは、いろんな議論があるものの、みなさんある程度同意できると思うんです。それに向けて、どういった形でオールジャパンの安全保障体制を作っていくか。これは結果的には自民政権で成し遂げられましたが、NSCというものをつくって、そこで例えば中国についてどういう存在として迎えていくか、その戦略を更新していく制度を全体で作る、そういう提言をした。これが当時のわれわれの問題意識でした。

他方、中国側の対応は非常にスピードが速かったことも事実です。一点だけ申し上げると、野田政権の時の尖閣の購入については、実質的支配をしている国の側から騒いできましたという意味で、竹島の李明博大統領と同様、石原さんの罪は大きいと思っています。しかし実はわが方としても内々にいろいろ接触して、理解はしないが、わかった」というところまでは行っていたものの、中国の国内事情でひっくり返されたのではないかと、というのが当時のわれわれの理解だったと思います。

その意味では、中国国内の安定性と外交を取り引きするという構造が、想定していた以上だったのかなあ、という思ひはあります。

中西 川島先生のお話は、大変よくまとまっていてわかりやすかったです。せっかくですから、二つほどお尋ねしたいと思ひます。

一つは二〇〇八年、九年くらいから中国の外交は変わってきたということですが

10面から続く

が、それと表裏をなしているのか、中国の経済政策や、それと関連した内政の現在や将来に向けた方向性について、川島先生がどうご覧になっているのか。

改革開放ということ以外資を呼び込んで、グローバル化の中で経済発展を急速に実現してきたんですが、今は対日関係だけでなく、例えば独禁法の運用でも(編集部/最近中国では独占禁止法による外資の締め付けが厳しくなっている)、世論の流れでも、外資あるいは世界経済へのコミットを好ましいものとして見るという雰囲気は、少し変わってきているんじゃないか、という気もするんです。つまり大枠として習近平政権も改革開放、鄧小平路線を続けていくのか、それとももう少し大きな見直しがあるのか。

それとの関連で、大きく話題になった例の周永康の問題(編集部/「重大な規律違反があった」として立件された元中国共産党政治局常務委員。共産党内の大きな権力闘争として注目された)が一応決着したと報じられていますが、これで習近平政権は大きな山を乗り越えて、こつこつやりたいことをやるという段階にきているのか。

もう一つはもっと個別具体的な話で、巷間では十一月の北京のAPECで習・安倍サミットをやるという話があった、中国も多少そういう方向で動いてきていると言われます。中国としては、安倍さんが靖国にもう二度と行かないとちゃんと声明するか、あるいは尖閣については日中間で領土問題であると認めるとか、そういった条件を呑めば首脳会談は実現するのではないか、という観測もあります。川島先生の見解を聞かせていただければと思います。

李 韓国から見た話は、後ほど時間があればコメントしますが、ひとつだけ。お話にもあったように、中国内部の流れは必ずしも一つではないと。経済を重視して、どちらかというと国際協力的な、そういう流れも存在する。今日のお話では

習近平体制とともに、若干強硬派というか、以前とは違う流れになっていくというところですが、ある種の経済重視、それから国際協力的な部分があったり消えてしまったのか、内部でせめぎあいのようなところがあるのか。

中国の台頭に向き合うのかというのは、世界的な問題だと思っんですが、アメリカもずっと試行錯誤があって、去年六月の米中首脳会談では経済の必要もあり、何とか「協調していこう」という流れが、特にホワイトハウスとか財務省を中心にありました。しかし去年の後半、防空識別圏あたりから、どうも中国の動きが武闘派というか、そういうところへ傾いているのではないかと、この中で、アメリカでも国防省などの巻き返して強硬論が強くなり、それが日米関係にもつながったと思っんです。これは相互作用だと思っんです。

つまり中国の中に依然、二つの流れがせめぎあっている。外との兼ね合い、どちらに向かうかは、まだ余地があるのか。また習近平自身は、どのような方向性だと思っているか。これはいろんな観測があって、権力闘争の過程なので強硬姿勢を取らざるを得ないんだという見方から、いやもともと強硬派だとか。その辺について、もう少し教えていただければと思っます。

川島 先生方のご質問は関連していると思っますので、まとめてお答えできればと思っます。中国内部にもいろんな派閥があっ、先ほどは一つの例として、発展を重視するグループと、そうじゃないグループの話をしたんですが、その他にもいわゆる利益団体というのがあります。石油閥、石炭閥、道路閥、鉄道閥、鉄道閥は鉄道部が崩壊しましたが、いろんな派閥があるわけなんです。その中でよく言われるのが、先ほど来の経済発展重視派とそうじゃないグループ、あるいは富の再分配を優先する社会主義保守派のグループです。

一般に経済発展を重視するグループは、外資が欲しいということもあって国際協

派になっていく。グローバル化というとも融和していきますし、世界の秩序グローバル化バナンスに際しても協力的になっていく。「WTOにしても何にしてもコミットしていい、あまり敵対者にならない」と。

外から見ると、経済発展重視派が台頭してくれるとやりやすい。日本の場合は安全保障、主権の問題がありますし、周辺の国々は「経済発展重視派が台頭してくれればいい」と。逆に保守派が出て来てしまいますと、風当たりが強まっる。

日本の観測は、アメリカよりもはるかに保守派を強く感じてしまっして、アメリカの方がなかなかわかってくれなかったんですが、今年の頭あるいは昨年くらいから、特にペンタゴンの変化があっ、ホワイトハウスの意見が変わっ、中国に対して厳しい姿勢が見られ始めました。

ではこの状態をどういうふうに見るのか、今後も続くのかという話ですが、少なくとも習近平の第一期の間は続くだろうと思っます。習近平の十年間の政権は二段階で、現在のトップセブン(最高意思決定機関である中央政治局常務委員)は、保守派中心だと思っます。政権後半になりますと、七名のうち五名が引退します。つまり中心メンバー五名が入れ替わるわけです。そのうちの数名は、発展重視派と思っれます。そこで期待する向きがあります。

しかし逆に言うと、保守派は当然それがわかっていっますので、今それを抑えにかかっているわけです。まだ予測はつきませんが、みんな二、三年を見ていっますので、発展派はここで盛り上げようと思っていますし、反対側は抑えようというので、政治闘争が激化している。今ヒリヒリしているというのは、そのためです。

では習近平は何を狙っているのか。いろんな観測がありますが、一つの観測は軍です。今年行われている中国の一番大きな国内変革は、中央、地方の財政の問題もありますが、もう一つは軍事改革で

す。中華人民共和国の人民解放軍というのは、中国共産党の下にある革命軍です。陸軍中心の軍隊なんです。ところが最近、防空識別圏にしても、海洋の問題にしても、陸が中心の軍隊ではやっていけない状態になっていて、陸海空のバランスを取っていくということをやっ、習近平体制は言いだしてきていっます。

これができればすごいことで、要するに陸軍の生首を切るわけです。昨年、習近平政権が突然、早期退役軍人の優遇政策に関する法律をいっばい作っ。これ本気ではないかと中国研究者は思っいて、お手並み拝見のところがあっます。もし習近平が陸海空のバランスをうまくとるのに成功して、習近平に近いグループから陸海空の新参謀本部のトップに据えることができるなら、鄧小平以来の中央軍事委員会を把握したリーダーが中国に生まれるという話になります。

これは逆に言うと、これからは経済発展が頭打ちになってくるわけです。例えば浙江省でGDPが5%を越えませんでした。大変な事態です。これから経済発展を担うリーダーはあまりいい目を見られないわけですから、経済発展に代わっ、どこかに新しい自分の権力基盤を作らないとやっいけない。

経済発展を担う李克強さんとか、あるいは次の五年で入っくる汪洋さんとか、発展派の方々はこちらと辛い。従来ほどの経済発展はできないので、なかなか国内から支持を得られず、むしろ不満が来ちゃうんです。そういう時に、習近平さんが経済発展以外のところに活路を見出しているのは、まあわからなくはない。ただ、そこが不安材料ということろは残っています。

それから安倍総理と習近平国家主席の首脳会談の件ですが、さまざま憶測が流れる中、私自身が中国の関係者から聞いているのは、実は二〇一三年に首脳会談の段取りが一旦できたことがあっ。それが消えてしまっ、今回復活したわけです。その時の条件というのは靖国参拝は止めてくれ、「島の問題はお互い言い分があるので、何かいい言葉を見

つけられないか」と。

ただ中国側が最も欲しかったのは、「安倍総理の方から『関係を改善したい』と言っしてほしい」と。これは人間関係で言えはわかる話で、相手が先に「仲直りしたい」と言っくれることが大事だったと。

首脳会談が実現するかどうかについてはいろいろ議論がありますが、今回中国はホストなんです、APECの。ホスト国のトップがそこにやっくる首脳に会わないというのは、ある種家に客を迎える時の習慣からして、ちょっとまずいだろうという雰囲気は、中国内にもあっんです。どのようなスタイルにしても、会わないわけにはいかないんじゃないかという雰囲気はあっますし、あんまり条件を釣り上げても、ということでは替でも、研究者も含めて言っていることです。

もちろん靖国に参拝したらダメですが、参拝せず、何か大きな問題がなければ、何かしらかの形で会えるのではないかと、とは言われているところなんです。日本で言われているほど、島をめぐる条件設定は、高くはなかったらうと思っています。

一点、経済をめぐる問題でもう少し踏み込んで言うと、世界経済その他に対してのコミットですが、個人的にはやっぱりリーマンショックに対する読みだと思っんです。二〇〇八年のリーマンショックで、アメリカ経済が急速に落ち込んでいくのを見て、これはアメリカがもうダメになるんじゃないかと、中国側がちよっと思っった感じがあっます。ここで中国は大型の予算を組んで、多額の公共事業をやっ。そのツケで中国経済がガタガタになるんですが。

いずれにしても、二〇〇八年くらいで強硬な政策に行っ一つの背景には世界経済の混乱、とりわけアメリカ経済の失速があっわけです。そこで舵を切っりますので、これからは西側の経済が復活して来ると、またコミットが増すかもしれないません。現状においてはまだリーダーによって言っることが違っ、という強いので、習近平の第一期あたりは世界

経済へのコミットに対しても、従来ほどではない状態で行っだろうと思っます。ですから独禁法にしてもそうですが、世界経済へのある種の協調性は以前とは違っ、少し引き気味であるという印象になると思っます。

最後になりますが、大野議員のおっしゃられた尖閣をめぐる議論については、私もまったく同感です。中国外交部、あるいは外交部につながる方々は、尖閣の件についてまあ「聞き置く」と言えはいいの、「わかった」とは言えませんが、とりあえず明確な反対は示さないという態度であっと思っます。それが七月ですね。ところが八月に北戴河の会議があっ、そこでおそろしく変わったのだらうと思っれます。

実は中国側の方から「変わったんだ」というメッセージが、日本に伝えられていないわけではないようなんです。例えば張志軍さん(外務次官に相当)が日本にやっきて、相当外務省にも言っ。しかし日本側はもう大丈夫だと思っていたの、そのメッセージを「いつものお決まりの批判をしているだけだ」と読んできました。その結果あいうことが起きたのではないかと、私は思っます。

これは、研究者だったらわかったという話ではなくて、われわれもわかりませんでした。ただ結果として言っことは、中国の外交筋の高官が、「まあ大丈夫だ」というようなメッセージを送ったにもかかわらず、変わるということなんです。これが今の中国なわけです。つまり政治的な闘争の中で、特に日本案件は変わりやすい、あるいは論争の種になりやすいということなんです。またさまざまな派閥なり勢力があっますから、ある勢力の方が言ったことがそのまま政策になるとは限らない、ということですね。

従来は、中央の偉い方が言ったらほぼ決まりで、だいたいみんな同じことを言っわけです。ところが今の中国は、リーダーによって言っことが違っ、ということがあり得る時代に入っ、という

12面へ続く

11面から続く

ことだと思えます。それが習近平の集団指導体制という意味で、だからこそ習近平は自分の権力を強化するために、ある種の恐怖政治を敷いて、周永康を含めて弾圧することになる、と感じています。中国の政治外交を見る時に、より一層わかりませんという時代に入ったんだらうと思えます。

司会 川島先生は、もうお時間ですね。ありがとうございます。

中国政府あるいは党の声も一つではないという、非常にわかりにくい時代に入

反日、嫌日をどう考えればいいのか ―日中韓の関係で見ることの重要性と、 「同じ漢字文化」と分かったつもりになる危うさ

李 日本では特に朴槿恵政権ができてから、「反日親中」というのが、メディアではほとんど定説のようになっています。確かに現象で見ると、日韓関係がギクシャクするのは中国への傾斜がほぼ同時進行しています。しかし韓国から見ると、日韓関係がギクシャクしているの韓国が対傾斜のように際立って見える。あるいは日韓関係のギクシャクを、中国もある意味では利用するという形で、特に習近平体制になってから、韓国に対するアプローチは強烈なものがある



李鍾元 (り じょんうおん)

早稲田大学教授

1956年韓国・大邱生まれ。東京大学大学院博士(法学)。立教大学教授、同大副学長、プリンストン大学客員研究員などを経て現職。著書、論文多数。

わけです。政治、外交、経済ともに。ですから中韓関係だけではなく日韓関係も絡んでいる、日中韓のトライアングルで見ると、中国の傾斜がほぼ同時進行しているわけですが、韓国でもギクシャクしているわけですが、韓

入ってきたんだ。また賛成するかどうかは別にして、いったん相手の論理で理解したうえで、読み解くことの大切さです。どうしてもわれわれの側の座標軸で「間違っている」とか「ひどいじゃないか」と思いがちなんですが、先ほどの世論調査でも、日中ともお互いに「嫌い」が九割、けれども「首脳会談は大切だ」という人もそれぞれ五割を超えている、そういう時代の他国との付き合い方を学んでいかなければいけない、という意味でもあるかと思えます。続いて李先生から、韓国からみた中国についてお話しいただきたいと思えます。

国の国防省高官が中国の軍事基地に案内されて歓待を受けるというの、中国の戦略的な動きだと思っんですね。たとえば観光客にしても、日本から韓国への観光客が二割から三割くらい減りました。逆に、ソウルに行く中国の方で溢れている。正確ではありませんが、中国人観光客は去年の四割増とか。観光業界も日韓に携わっている人は非常に苦しんでいる、中国シフトをして、そこで稼いで余りがあるというくらい状況です。日韓がギクシャクすればするほど、中国に経済的にも吸い寄せられる。そういう現象を肌で感じることがあります。中国は今年の末までに中韓FTAをまとめると言っています。条件を下げたり、譲歩したり、中国の方が急いでいると聞きました。これも韓国に対するアプローチだと思えます。韓国からすると中国は巨大なマーケットであり、投資でも交易でも、中国との経済関係を強化せざるを得ない。これは必ずしも朴槿恵政権が始まったことではなくて、二〇〇〇年代から続いている状況です。全体で見れば、韓国におけるアメリカと日本の経済的関係、特に交易投資の面での比重は急速に低下しています。貿易では台湾、香港まで入れると、韓国の交易の四割近くが中国圏で、中国だけでも25%くらいだったと記憶しています。韓国としては経済的な利害から、関係を強化せざるを得ないわけです。朴槿恵さん自身は以前から、中国との関係は非常に大事だという考えを持っていました。中国語も堪能ですし、そういう面では中国重視だと思えます。ただ、それが反日とセットだったかという点、必ずしもそうでもないと思えます。ただ政権がスタートしてから日韓がギクシャクし始めたことも重なって、それが加速したと思えます。朴槿恵さんからすると、政権スタート時から中国を重視せざるを得なかったのは二つ、大きな理由があります。まず、中国は経済的に非常に重要であると。これは以前から続いているものですが、もうひとつは朴槿恵さんが政権についた時

は、北朝鮮で指導者の交代があった直後なので、一種の危機管理という面もあった。北朝鮮に何らかの流動的な状況があった時に、中国の動向が非常に大事である。いかに中国と協調体制を作るのか、これにかなりの力を注いでいること、選挙前の雰囲気などからもよくわかりました。つまりこれは中国が重要というよりも、北朝鮮が流動的になるかもしれないので、中国とどのような協調関係を築くのか。ある意味ではその成果もあり、また中国自身が朝鮮半島全体を対米対日戦略上、抱え込みたいということもあって、習近平さんも韓国の動きに心える形で、北朝鮮問題でも韓国の側に若干シフトするよう動きを示したので、韓国はより意を強くして中国との関係を強化したと言えます。日本の比重が若干相対的に低下したことはありますが、では親中だったら反日かという点、必ずしもそうでもないわけですが、論理的には、朴槿恵さん自身にも反日になる個人的な理由があるわけでもなく、ただボタンの掛け違えのようなことが重なった。韓国側の説明では政権スタート直前から、例えば就任式に特使で来た麻生副総理が、会った時にいきなり「歴史というのは日韓でも見方によって違ふ、南北戦争もそうだった」と。その途端に朴槿恵大統領「若干原則主義的なところがあるんですが、顔色がさー」と変わって、非常に不快感を示した。このように最初の出会いが非常に不幸なことになったり、それでも関係修復のために若干の動きを考えたたん、安倍総理は行きませんでした。麻生副総理が靖国に行かれたり。そういうことが相次いで起きたので、外相会談もキャンセルせざるを得なくなった。細かいことではあるんですが、日本でもそういうミクロ・マネジメントをもう少し考えてくれればよかったかと、私個人としては思っています。韓国が最初から、日本との対話を断絶すると戦略的に進めたとは到底思えないわけですが、こうした細かいことの積み

重ねで、日韓関係はますます非正常になり、その間に中国の強力な働きかけで中韓関係の蜜月ぶりが際立つ、そういう状況になっていると思えます。韓国としてもこの状況に百パーセント満足しているわけではなくて、世論調査でも、もっとも重要な国となると中国ですが、中国に対する警戒感の時系列とともに高まっている。中国の比重が高まる、これは韓国にとって脆弱性が高まるんだ、という議論が専門家の間でも急速に高まっています。これも卑近な例かもしれませんが、以前日本で「対馬が危ない」というキャンペーンがありました。韓国でも今「済州島が危ない」というような話になっています。外国人の土地購買の規制を緩めたことで、中国資本がどんどん入ってリゾートが作られたりしました。若手の保守派のホープと言われる人がこの六月に知事になって、さっそく主に中国が絡んでいる新しい投資開発案件を、全部止めたわけです。これは手続き上も問題があるし、エコロジーの問題もあるんですが、もう一つの理由は、中国資本が進出してリゾートを作っても、お金は現地ではなく中国に戻るので、済州島にとってはあまりいいことがないというので、精査すると。大議論になっていますが、市民レベルでも警戒感、危機感、不安感はあると思っ

んです。安全保障では、アメリカとの関係を維持しながらどうバランスを取るか、というのが構造的な問題ですが、特に経済などを考えると、日本も巻き込んだアジア地域の関係をどうつくるか、そういう話が韓国からすると非常に必要なんです。日韓がこういう状況なので、韓国としてもバランスを欠いた形で模索せざるを得ないという状況かと思えます。 **大野** 「韓国は日本を嫌いなのか」ということ「反日なのか」というのは、ちょっと違うと思っんです。つまり朴槿恵さんが心底、日本を嫌いならもう無理ですから。日本を反日として使っているのかどうか、そこはやっぱりポイントとして一つあるんだと思っんです。もしも反日であるとすれば、反日でない要素を作ることによって、その政治的意図は当然変わるわけです。嫌いな場合、これは好きにはなかなか変わりませんで、そこはやっぱり難しいんだらうと思っんです。反日であると仮定した場合、韓国にとって日本はこういう使い勝手があるのかということ、やはり考えた方がいいかなと、私は個人的には思っっています。韓国はおそらく宿命的に経済にせよ、安全保障にせよ、対外依存がとて高い国だと思っんです。そんな中で朴槿恵さんが、中国ともアメリカともうまくやっている。これは事実だらうと思っんです。そうすると、日本の相対的価値は残念ながら下がってくる。そこに国内的に反日を使えると思っれば、今あまり働きかけをしなくても正直、難しいかなと思っっはいるんです。他方で、安全保障については地理的な位置関係は変わらないので、こういったところでのきめ細かい、現場レベルでのしっかりしたコミュニケーションは必ず生きてくるだらうと思っんです。私が防衛務官の時には、一佐とか二佐のレベルですら交流がなくなっちゃったんです。そういうところはしっかり作り直していく必要がある。もう一つ、日本側から働きかける分野があると思っっています。韓国も日本も脆弱なのはエネルギーですが、LNGなんかは本来、日本がイニシアティブを取って東アジアで市場を作るとか、いろんなやり方があったんだと思っんです。実は中国も石油の備蓄はほとんどありません。二〇一〇年の石油の備蓄量は、二十日分ないはず。日本は百六十日あります。脆弱性が全く違ふ。そういうところで共通のものを作れると、私は思っっはいるし、これは日本にとってレバレッジになる。ところが残念ながら、二以降日本の石油製品の最大の輸入元は韓国です。日本に入ってくる石油製品―石油じゃな

12面から続く

くーは、韓国にレバレッジを握られてい
る状況なので、わが方から働きかける状
況では、短期的にはないわけです。

もう一点だけ、人間関係というものが
あると思います。韓国の政治家って二期
くらいでみんな辞めちゃうじゃないです
か。そうするとせっかくな人間関係を作
っても、どんどん人が変わっちゃうので、
なかなか難しい。軍とか、安全保障ある
いは経済では人間関係が作られても、政
治の方がなかなか作りにくい。これはど
うすればいいのか、逆に李先生に教えて
いただきたいと思っています。

中西 中国の反日感情なり、韓国の反日
なのか嫌日なのか、そういう感情は、あ
るレベルであるんだろうと思います。こ
れは日本にとって、もちろん望まないと
は言えないんですが、すべて悪いことば
かりでもないと思ってるんです。とこ
うのは、日中とか日韓の関係がいろいろ
日本人は中国や韓国のことを真面目に考
えないんですね。中国や韓国で、日本に
対する感情が悪いとかいろいろ問題が起
こったりすると、とりあえず真剣に考え
る動機にはなる。

ある程度真面目に言つと、近代の日本
は西洋文明のことは一生懸命勉強したん
ですが、同時代の中国や韓国の社会につ
いては、あまり真剣に勉強しようとしな
いんですね。同文同種というか、漢字文
化がある程度共有しているのだから気
になっちゃう、とこういうところがあると思
います。それが逆に誤解を招いている。

例えば尖閣を「国有化」と漢字で書く
と、日本語でも中国語でも分かる気がす
るわけですが、日本語の国有化と中国の
国有化は、全然違うんですね。そこがま
ずいところ、日本では「国有化」といっ
ても、尖閣が日本領であることには何の
変わりもなく、ただ所有権の登記を交
えるだけだということ、暗黙の前提と
しているわけです。ところが中国は、反
日議論を盛り上げるためにこういうこと
もあると思いますが、従来あいまいにし
ていたものをはっきり日本の所有とする

んだと、誇張したところがあると思うん
です。そういうところは気をつけないと
いけない。

同じ漢字を使っている、ある程度ポ
キャブラリーが似ているもんだから、そ
れぞれの社会の価値観が違うにもかかわ
らず、わかったような気になったりする
ことが非常に危険で、そういうことに気
をつけさせるという点では、「反日」とい
うのはある程度、意味があるんじゃない
かと思います。もちろん、だからもって
反日になった方がいいというわけではな
くて、やはり日本の側も中国や韓国の社
会の価値観について、よく勉強する必要
があると思います。

反日は確かにあるんですが、だからと
いって日本も反中、反韓でいいのかとい
うと、もちろん本質的に利害が対立する
ところは対立を前提にして対処しないと
いけないと思いますが、そうでもないとい
ころまで感情的に対立してしまつのは
当然ながらよろしくないわけです。そう
いう意味でも正しい認識を持つことが重
要だと思います。そのきっかけとしては
「反日」というのは必ずしも悪いだけだ
はないと思っております。

その上で、中国への対応と韓国への
アプローチはちょっと違うと思うん
です。中国人は、確かに統計を取ると「反
日」というのが出ると思います。ただ正
直、そんなに日本のことを嫌っているとい
うか、どこまで意識しているかとい
うと、もちろん人によって違うと思いま
すが、彼らは他にいっぱい考えることがあ
るわけです。国家関係でもいろいろな国と
関係を持っていますし、社会の中でも個
人や家族の位置づけも日本と全然違つ
間かれたら「反日」という人は確かに多
いかもみませんが、どこまでそれが彼ら
にとって重要なものかというのは、かな
り程度の差があるのではないかと思いま
す。

中国の今後にとって最大の問題は、こ
れまで調子が良かったと思ってるの
で、民族意識も盛り上がっていると思
いますが、仮に左前になった時にどうな
っちゃうのか、よへんわからなくなつて

例えば今の中国の大きな問題の一つは
「裸官」です。官僚や共産党の幹部が、資
産や家族を身近に置かず海外に送って
いる。もうリスクヘッジしているわけ
です。共産党体制が左前になった時に、そ
れと自分あるいは家族の運命を共にしよ
うという人は、さほど多くなくて、逃げ
る準備をしながら盛り上がっているのが
実態です。そういう中国と付き合ってい
く時に、日本と中国のナショナルリズムが
角突き合わせる、というイメージだけで
とらえない方がいいだろうと思います。

逆に中国が左前になった時に、中国人
がみんな逃げるようでは日本も困るわけ
でもないと思います。

日本人は言葉では「日本の国を好きだ」
とは言う人は、今でもそんなに多くない
かもしませんが、やっぱり逃げないん
ですね。日本のそういう文化なり価値観
を中国の人と共有するというのは、おそ
らく中国にも意味があると思う。そうい
うことをやっていくことが、川島先生が
おっしゃったような多面的なチャンネルと
いうことにも関わると思っています。

韓国の反日というのは、ちょっと意味
が違います。「お前は親日だ」と言われる
のは、今の韓国では一番の侮辱なわけで、
そういう前提のところで「反日じゃない」
とすることはかなり難しいというか、気
をつけないといけない。そういう社会的
前提があるんだろうと思います。

その上で、それじゃあ本当に日本を嫌っ
ているのか、日本を憎いと思ってるの
かという、ちょっとそれも違うんじゃない
か。僕自身うまく理解できないとい
ろなんですが、反日なんだけれど、日本
文化アニメとかドラマ、映画とか小説
そういうものはけっこう若い人は当た
り前に好んでいるというか、評価してい
るようですね。そのあたりを、よく理解
するといつていじやないかと思つんです。
日本人はあまり多元性がないので、「韓
国は反日だ」「中国は反日だ」とい

日本人も反韓になって反中にならないと
いけないと思いがちですが、相手の場合
は必ずしもそういうイメージじゃないと
思いません。

その上ですでにお話があったように、
中国は大きな方向性として「北朝鮮は無
理じゃないか」と思っていて、韓国に乗
り換えておいた方がいいという流れが大
きいんじゃないかと思えます。韓国もそ
れにある程度乗って、中国を押さえてア
メリカを押さえておけば、日本はこれま
でほど大事にしなくてもいいだろう、と
いう感覚が強くなっているということば
あると思うんです。

日本にとっては、中国との関係はアジ
アの将来を考える時に柱になることは、
やはり間違いない。韓国との関係は大事
ですが、だからといって焦ったり、日本
から働きかけすぎるのは、必ずしも生産
的じゃないかと思えます。日中、日米
の関係がそれなりに安定して、その上で
韓国との間では政治とか歴史とか、そ
ういふ難しい問題はある程度脇に置きな
がら、経済とか文化とかいうことばやれば、
韓国人と日本人の間はかなりうまく行く
ことがあると思うので、当面それをや
っていく。

中長期的には、朝鮮半島の安定が日本
の安全保障にとって非常に重要であるこ
とは間違いないので、アメリカ、中国と
の関係は安定させたいうえで、朝鮮半島
の安全について日本がどの程度関わるか、
考えていくのがいいのではないかと思
います。

李 ある研究者が、日中の問題はより中
長期的で構造的な摩擦がある、それに比
べると日韓はより感情的な部分が多い、
という話をされていて、ある一面をとら
えていると思えました。日韓にも構造的
な問題もあります。パワーバランスの変
化だけではなく、やはり北朝鮮問題です。
ただ確かに、日韓の問題は中国に比べる
と感情的な部分がより多い。
私も日本に長いんですが、近年は局地的
ながらも何らかの衝突の可能性が高い
のは日中です。例えばこれは深刻だと思

うんですが、戦闘機が三十メートルくら
いまで接近したりと。でも今のところ日
韓は、慰安婦とか独島で戦争するわけに
はいかない。問題の深刻さからすると日
中の方がより度合いが大きいにもかかわ
らず、日本の特に週刊誌レベルでは、日
韓は最悪の段階になっていくわけでは
ね。これは一体何なのか、考える必要が
あると思つんです。

先ほど中西先生も、「同じ漢字でも、日
中韓の意味が大分違う」とおっしゃいま
した。典型的に「親日」ですね。韓国で
「親日」というと、侮辱だ」とおっしゃ
いましたが、日本語では「親日」というと、
まあ「日本が好きの人」という一般的な
意味です。しかし韓国で「親日」という
と特定の意味「植民地時代に協力した」
対日協力者という意味で、単なる「プロ
・ジャパニーズ（日本が好き）」ではないん
ですね。

また中国は今、吉林省の档案館（公文
書館に相当）で、相次いで日本軍の自由
の書類を公開したりと、日本叩きをあ
る意味で政策的にやっているとかがあ
ります。しかし韓国政府がそういう日本
叩きを体系的にやっているとかがい
やっていないわけです。

それから今韓国に行つて、タクシーが
「日本人は乗せない」とか、レストランで
「日本人遮断」という話はほとんどありま
せん。でも先般の選挙で、安倍さんが銀
座かどこかで遊説された時にKBSが取
材をしていたら、何人かが取り囲んで「K
B S 帰れ」と言われたんですね。その話
を聞いて、私もちょっと考え込みました。
数十年前の韓国だったら、「日本のNH
K 帰れ」みたいなことがあったかもしれ
ませんが、今韓国ではそういうことはあ
りません。そういう面では私から見ると、
日本のほうが少し感情的になっていくと
ころがあるのではないか。これがまず一
点です。

話を戻すと、朴権恵さんが反日政策を
体系的に展開しているかという、これ
は否定せざるを得ない。ただ日本に敵し
い姿勢を取っている。これはある人の言
葉を借りると、「朴権恵、あるいは韓国の

日本批判は、日本の修正主義批判である」
と。つまり日本が歴史解釈を変えよう
とする、そういう流れに対する批判であ
って、日本批判というのはちょっと違
じゃないかと。

「日本の比重が低下したんじゃないか」
というのが大野先生のお話で、それがま
さに私は構造的な問題だと思えます。経
済はちょっと違つんですが、安全保障、
北朝鮮問題では米中、G2という言葉が、
韓国では日本以上に盛んです。米中の構
図で韓国がどのようにスタンスを取るべ
きか、それで頭がいっぱいということな
ので、日本がセカンダリーになっている
ことは否定できない。日本の比重が相対
的に低下したことを認めた上で、どのよ
うに関係あるいは相互認識を再構築す
るかが日本、韓国ともに課題だ、とい
うことにもなるかと思えます。

安全保障の面では米中が軸だ、とい
うのは否定できないことではあるん
ですが、では日本は完全にパッシングな
かといふと、そうではない。先々週
済州島で会議がありました。韓国の経済学者が心
配していたのは元通貨圏の流れがある
ということでした。つい最近までは地
域通貨圏の構想を日本が中心になって進
められれば、アベノミクスになってから
は重点を自らの立て直しにおいている。
つまり通貨などの地域の状況より、まず
日本の経済力を強めるという方向にな
ったので、逆に地域通貨の面では中国の
影響力の方が、ますます向かうところ
敵なしのようになっていく。

中国への経済依存度が非常に高い状
況で、人民元を中心としたある種の通貨
圏のようになっていくことが、韓国経済
にとって一体どういうことなのか。韓国
の通貨主権という面では真剣に考える
べきだ、という問題提起がされていま
した。

アメリカはそこまでまた関心が薄
い。日本は今、安全保障の面で中国に
対抗するような枠組み作りをやっていて、
集団的自衛権とか、ベトナム、フィリ
ピン、インド、オーストラリアとの関
係を強化しています。地域でこの巨大な
中国を

13面から続く

取り込んでフランスを取るような、そういう枠組みをどう作るのか。この面ではやっぱり日本の役割、イニシヤティブは非常に大事なものがあって、比重も依然高いものがあるんですが、日本が少なくとも短期的にそこから若干退いて、若干古典的な一國主義的な言いましようか、そういう方向性に向かっている。そういう面では、日本が低下した比重の中で安全保障の面でも、広い意味での経済の面でもどのような役割をするのか、というのが私の関心です。

アラブの春からISIS

司会 続いて、大野さんから中東情勢についてお話しいただきたいと思ひます。

大野 川島先生が「二十分で中国は語れない」とおっしゃいました。最近の中東情勢についても同様ですが、差し当たり「アラブの春」あたりからお話しします。

アラブの春とは何だったのか

「アラブの春」とは何だったのか。いろんな側面がありますが、結果としてみると、中東地域の多くの国で大衆運動が起こり、イエメン、エジプト、チュニジア、

いうことですが、似たような話を私は韓国でも聞きました。日本の国会議員もすぐ変わるのか、チャンネルがなかなか作れない。これはおそろしく日本と韓国の共通した特徴だと思ひますね。

混乱する中東情勢の構造的背景を読み解く

リビアでは政権が倒れ、シリアは内戦状態です。

当時の新聞などでは、民主化運動が起こった国は若年層が多くて、なおかつインターネットの携帯電話が普及していたといわれました。しかし中東地域の若年人口比やインターネット使用率のデータを見ると、この二つの要因ではなかなか説明しきれないんです。例えばアラブ首長国連邦は70%以上のインターネット使用率ですし、逆に政権が倒れたエジプト、シリア、チュニジア、リビアは、インターネットの使用率は高くない。だから「これで倒れた」というのは、論評と



大野元裕 (おおの もとひろ)

参議院議員 (民主党)

1963年生まれ。慶応大学卒、国際大学国際関係学修士課程修了。中東地域で日本大使館専門調査員、書記官。会社経営の一方で中東調査会会席研究員として政府の各種委員会委員を務める。2010年参議院初当選(埼玉県選挙区)。防衛政務官。
http://www.oonomotohiro.jp/

しては片面過ぎると思ひます。

他方で一般的にこの地域は、一九九〇年代前半からの出生率が高い。その世代が今、高校や大学を卒業するくらいの年です。つまり「就職が欲しい」時期です。そんな中で政権が倒れた国を見てみると、一人当たりGDPが極めて低い。もっと言うと、一万五千ドル以上ある国はデモはありましたが、政権は倒れていないんです。

そうしたことを踏まえると、政権が倒れた国に共通していたのは、やはり八〇年代後半から九〇年代の出生率が高く、相対的に外に開かれた若い世代が増えたことです。これはインターネットもあるでしょうし、教育もそうでしょう。ところがそういう人たちに就職がない。若年層の失業率が高いが、その受け皿となるだけのお金を政府が持っていないから。

レンティア国家といいますが、税金もほとんどかからないで、石油から上がったお金をバラまく、というのがこれらのお金がないような国で、相対的に厳しい状況になったということなんです。

これを端的に表しているのがチュニジアです。「アラブの春」のきっかけになったと言われている人は、大学卒の男の子で路上で物売りをしていました。そこへ警察官がきて、「路上で物売りをするんじゃない」と。その態度があまりにも侮辱的だったというので、焼身自殺をした。それがワッと広がったわけですが、これだけを聞くと、政権を倒すまでの話には聞こえませんか。

実は裏に物語があります。この若い男性は大学を卒業したのに就職がない。まさにこの世代の代表者です。ところが一方で警察というのは、さきほどのレンティア国家一石油で稼いでばらまく時の一番いい手段が警察、学校の教師、こういった人たちなんです。エジプトに行ったら何が人分かんと思ひますが、数メートルに一人ずつ警察官が立っている。どう考えても必要ないんですね。で

お金を渡す。そういう構図です。

そのうえ日本と違って、警察は比較的にバカにされています。それらの人たちにお金を落として、そのバカにされている何にもしないヤツが、文句だけつけて行商人から賄賂を取ってやる。こういう中で、「俺たちは一生懸命やってきているのに虐げられている」と思った人が焼身自殺をした。こういうことなんです。

結果として、今シリアはああいふ状況で、イエメン、エジプト、チュニジア、リビアは政権が倒れた。これが「アラブの春」でした。それ以降どうなったか。これらの国々の中で、落ち着いたのはチュニジアだけです。あとはいまだにゴタゴタしていたり、分裂状態にあったり。

ちょっと強引な見方になりますが、政権を倒しても問題の解決に結びつかなかったということなんです。就職が増えたかというところはない、今までの社会構造は多少は変わったものの、それが直ったかといえは、そうではなかった。

独裁者を民意で倒して新しい国会を作った、民主化できた、それはそれでインタビューされれば大歓迎します。でも実際の問題意識は「戦がない」「インターネットで他の国を見たら、もっと豊かな国があるのに、うちだけ金がない」とあるいは「いい部族に生まれるとやっぱりいい就職をしている」、こういう社会構造は変わらなかったということなんです。

ISISの目標と背景

そして、他にも混乱が生まれています。例えば今焦点となっている「イスラム国」です。ISISと今日は呼称させていたいただきますが、この問題も、政治的経済的社会的な構造があることを指摘させていただきます。

まずアルカイダの話から入ります。アルカイダというのは、きちんとしたピラミッド組織ではありません。あちこちの組織がフランチャイズの形になっている。例えばアルジェリアで日揮さんがやられたのも、地場のテロリストの組織ですが、アルカイダという名前をフランチャイズでもらうことによって、リク

ルート等がしやすくなるわけです。

それからテロリストにとって、わけのわからない名前よりも「アルカイダ」というと恐怖感を煽る、そういう効果もあります。アルカイダの「カイダ」というのは基地という意味ですが、それぞれに拠点を作っているってフランチャイズ化していくというやり方をしているんです。

オサマビンラディンの組織も、きちんとしていません。彼がまだサウジアラビア国内にいたころから説教で、「石油施設は神がアラブ人に与えたもうたものだから、攻撃しちゃいけない」と言っているにもかかわらず、アルコバールがやられている。だからお金は流れるけれど、あるいはフランチャイズを増やしてはいるけれど、組織としてはまともな組織じゃなかったというのがアルカイダです。

そのなかのひとつに、ザルカーウィのグループがあります。彼自身は殺害されて、このグループもいったん勢力を落とすんですが、ここに途中から加わったのがバグダーディという人で、この人をトップに迎えてシリアの反政府勢力とも協調関係を強めていった。

ところがわれわれがびっくりしたのは、突如六月くらいに新聞で名前が出てきて、いきなりバクダッドが陥落しそうになり、今やアメリカがロシアやイランとまで喋ってISIS対策をしている。数か月間で大きくなってしまったわけです。彼らは、シリアとイラクの間のスンニ派の多い地域に「イスラム国」を作ろうとしていて、実際ISISが侵攻した地点はほとんどそれと重なっています。

ではなぜそんなに素早く、しかもこんなに強力な形でイラクとシリアに拠点を広げることができたのか。簡単に二つ申し上げると、一つは特にイラクですが、マリーキーという首相がいました。最近新しく組閣が行われましたが、その前の首相です。この人はシリア派の首相なんです。独裁色を強めていって最後は自分の民兵まで抱えるようになり、宗派的に自分たちに近い人ばかりを優遇するようになった。それに対する反発が出て来

て、特に彼はシリア派ですから、スンニ派から見れば、「絶対許せない」という状況になっていた。これがまずベースです。

次にバグダーディという人ですが、もともとイラクの人ですが、シリアで勢力をつけて戻ってきた。ISIS自体、元の勢力はあまり大きくない。私の知る限り、十三くらいにわゆる部族とか、元バース党勢力などが協力しています。これが全体でISISと呼ばれていて、シリア国境から入ってきてモースルでイラク軍二個師団を解散させています。

イラク軍二個師団だとおそろしく一万人ほど、しかもアメリカ等からもらっている武器がありますから、軍隊として機能する、少なくともアルカイダを抑えるだけの能力があるような部隊のはずです。これを解散させちゃっているんです。

これはどういふことかというところ、ISISは解放軍として迎えられるんです。嫌われているマリーキーの、しかも南の方のシリア派が主体の軍隊が駐屯している。自分たちは何の恩恵もない。そこにISISが入ってきて、しかも中には部族勢力もいて、自分たちに近い人がいる。結局孤立無援になった部隊は多少戦闘したものの、自分で銃を置いちゃった。これがモースルの陥落です。

モースルを陥落させて、そこで武器を奪って、中央銀行も全部開けて金ももらった。これがISISが大きくなったワンステップです。

それから「ISISはこういうひどいことをしています」というのは、新聞にいくつが出ています。しかし実は、バグダーディという人は優秀な方です。例えばオサマビンラディンというのは眼医者さんです。テロリストを褒めるつもりはありませんが、ISISのバグダーディという人は、まず血すじが違います。預言者ムハンマドの末裔です。しかもイスラム神学のドクターを修めています。つまり説教にしても何にしても

14面から続く

きちんとした基礎的なところを踏まえ、批判されにくいことを言う。

しかもモースルとかその周辺には、一九八九年くらいからサウジアラビア等がイラクに影響力を及ぼすために、宗教団体にもすごい金を入れている。そうやってスンニ派の宗教心が高まっているというベースができてきているところに、ワットと入ってきたためにここまで広がった、ということですね。

先ほど「アラブの春」について申し上げました。「アラブの春」は民主化運動ですが、経済的社会的な構造問題に対する不満を持った層の運動が発露となり、結果としてああいうことになった。

イラクも実は、政治的経済的社会的な構造に対する挑戦です。政治的には、本当はみんな協力しなければいけないのが、マリーキー政権でシーア派だけがおいしいところを握ってしまった。それがあまりにもひどい独裁者になって、これに対する反発と、仕事がない、経済的に潤わないと。そういう中で、「アラブの春」のような民主化運動ではないが、思想的にちょっとレベルの高いリーダーが入ってきて、ワットと入った。そういう意味で解放軍なんです。

実は私、バクダットで会社をやっている友人と七月くらいにメールした時にびっくりしたんです。「どつ元氣」ってメールを出したら、返ってきたのが「いやあ、従業員がなかなか」と。「どつしたの」と言ったら、「従業員が有休をとって、ISISに協力するためにやっている」と。そういう世界なんです。普通の要するに戦がないとか慮げられているというんじゃない人たちが、「バクダットまで来たら、俺は解放軍に加わるんだ」みたいなイメージなんです。

それから戦術的にも巧妙です。今、アメリカ軍が空爆をしています。その直接の引き金は、シンジャールというところとモースルダムが陥落したことです。モースルダムが陥落した日に、私はエルビル、北イラクにいたんですが、ものすごく緊張感でした。

ペンシメルガというクルド側の軍隊が二〇〇六年以来初めて敗れた。アメリカにとっても拠点となる中東の中でも珍しい安定した地域で、喉仏に剣が刺さっている、そういうイメージがあるんですが、彼らはダムを押さえるわけです。これは万が一の場合に爆破できるということ、脅迫になる。そうやって戦術的にやっているの、下が言うことを聞かないアルカイダとは、やっぱりちょっと違う。

出口は見えているか

今イラクに新しい政権ができましたが、これが出口かどうか、ということですが、マリーキーが降りてアバディ政権ができた。これはいいことなんです、(混乱の)一つの要素がなくなったわけですから。ただ今みんなどうしているかというところ、ジーツと見えています。この政権が本当に挙国一致を成し遂げるかどうか。

例えばイラクからアルカイダを追い出す時に、イラク政権とアメリカ軍が協力して、スンニ派の部族を取りまとめている勢力を味方につけて、アルカイダを追っ払ったんです。しかしその後マリーキーはこの人たちを足蹴にしたんですね。この人たちに「もう一度手を結ばないか」と、クルド人の大統領が説得に行っています。いいことなんです、大統領はクルド人、中央政府はシーア派が握っています。したがって今はまだ、中央政府のシーア派がどうするか、ジーツと見ているんです。

閣僚名簿が新しく発表されましたが、実はスンニ派もクルドも、二〇一〇年のマリーキー政権の時の方がたくさん入っているんです。でも「挙国一致内閣」と言っている。マリーキーも最初はそうだったんです。じゃあ何が問題なのか。社会構造と言いました、閣僚の顔ぶれはどうにもなるんです。日本でも女性をたくさん入れた内閣ができましたが、実際に女性政策が出来るか、ということがポイントだと思います。

さっき警官や学校の先生にお金をあげる話をしました。これがイラクでも起こっているんです。イラクはものすごく

大きな可能性が油田、石油にあります。しかし最近、大きな油田開発をしたロシアや中国の企業に対して、イラク政府は「開発を抑制してくれ」と言っている。出せば、お金がまた入ってきて、いいことばかりだったはずなんです、なぜなのか。

そこは石油を出しても、パイプラインに入れて、さらにパンピングステーションというのがあって、そこから港に行くと船積みします。これらはイラク政府が整備すべきものなんです、イラク政府はここにお金を回さないんです。普通を考えれば、そういったところを整備して石油を売って、それを元手に国を復興させればいいのに、なぜやらないかというところ、さっき言ったように軍隊や警察、学校の教師を不必要に雇って、そこにキャッシュを入れていく。そうじゃないと、マリーキー政権は持たない。これがマリーキー政権だったんです。当然、教師も警察もシーア派です。

つまり閣僚がだれかというよりも、その下に連なる人たちにお金が回ってくるかどうか、これをジーツと見えています。これは非常に難しいんです。現首相のアバーディーという人もイランに逃げていたシーア派の人ですが、この人も自分の政権を安定させるためには、彼らにお金を回さなければいけない。彼らの首を切ってスンニ派を入れるのか、あるいは今いる人たちはそのままにして、さらに必要の人たちを雇うのか。これは死活問題です。新聞では閣僚に何人スンニ派が入ったとか、そういったことで評価していますが、実はそれだけでは終わらないということなんです。

イラクの話でしたが、これは中東全体でも構造的に解決が難しく、残念ながらあれだけの革命やデモがあっても続いている問題です。ですから中東については、不安定を前提として考えざるを得ない。しかも、そのなかでも安定した地域がますます減っている、というのが今の現状です。

わが国への影響

最後に、そういった現状を前提にわが国への影響についてお話ししたいと思います。

いま石油価格を見ていると、バレルあたりのドル表示では二〇一四年の六月くらいに、イラクが不安定になるとブレミアムでバーンと上がるんです。ところが主要な油田の生産量は出ているので、この高値は長続きしない。こういう状況がしばらく続くんだろうと思います。

石油は世界の商品市場で最大の取引先で、すべての原材料価格と連動してきます。ですから日本にとってはもちろん、韓国もそうでしょうけれど、きわめてきつい。それ以上にもっときつい

中東情勢のいつそうの不安定化と、国際秩序への影響—対テロ戦争「第二章」の困難さ

司会 日本との関係では、石油価格が直接一番見やすいと思うんですが、今アメリカが限定的に空爆に踏み切っていますね。イラク戦争をやって、その決着がまだついていないということでもあると思うんですが、そう簡単に決着がつく問題ではない。中東の問題が持っている国際秩序における含意について、李先生と中西先生にお願いしたいと思います。

李 中東問題というのは本当に、聞けば聞くほど、読めば読むほどわからないという話ではあるんです。

二十世紀に入ってから、アメリカ、欧米諸国の最大の問題は、エネルギーをほとんど中東に依存せざるを得なかったことですが、それが最近変わってきています。シェールガス、あるいはシェールオイルの開発によって、アメリカが最大の産油国に躍り出たとか、中東の重要性が相対的に低下するんじゃないか、これは戦略的に大きな意味があるということ、話題になっています。

これまでアメリカが中東に介入せざるを得なかったのは、一方ではイスラエル

は、円建てなんです。円安の影響はすごくあって、安倍政権ができた時に84〜85ドルだったものが、今92ドルくらいです。ところが円建てだと、七千二、三百円だったものが一万円くらいに、三割くらい上がっている。

これは8・2以降の日本のエネルギーの脆弱性に直結していて、世界の市場は中東のリスクを織り込み済みで変動しているんですが、日本は8・2以降の脆弱性をカバーしきれていない中で、中東の不安定が長続きする。これは日本の経済ひいては国民生活への影響は避けがたい。これを最後に提起させていただきま

東へのエネルギー依存があった。シェール革命によってその構図が変わってくるの、中東への依存度を減らすこととは、アメリカの外交戦略上はフリーハンドが広がるということですので、その期待が高いように思います。

それを前提に考えると、今回オバマが空爆を宣言したことは、ちょっと意外に思いました。私の理解では、イラクでもアフガンでも戦争を終息させる、手を引く方向でした。そして重点をインド洋から太平洋の西側、広い意味でもアジアの方に移せるということでした(リバランス)。

その過程でイラクではマリーキーが、ある意味で問題の根源のようなところがあったので、新政権ではスンニ派を含めた部族、宗派との協調というか、妥協を促す。アフガンでも同じような流れで、部分的にはタリバンとも捕虜を釈放したりしました。どちらかという部族、宗派との妥協によって現地から手を徐々に引くということですね。

これはアラブの春とも関連すると思うんですが、アラブの春の大きな意味は、独裁政権が軒並み倒れることで、パンド

ラの箱を開けてしまったということなんです。長年、中東、西アジアの権威主義政権に役割があったとすれば、レンティア国家ではあります、部族とか宗派の対立を力で抑え込んで、エネルギーの低価格での安定供給に努めてきた。権威主義政権が、悪い意味も含めて中東全体を安定させてきた。

エジプトもリビアもカダフィも、そういう役割を果たしたわけですが、それ以下からの民主化によって取り除かれた後に、ある種の宗派、部族の対立が表面化して収拾がつかないような状況になった。こうした流れから考えると、アメリカが手を引くためには、民主化の原則には反するかもしれないけれど、現地の宗派、部族と妥協して、借り物の安定を何とか作って手を引く。

その後は、中東がそれほどアメリカの利益に直接に影響を及ぼさない、エネルギーなどでも比重が相対的に低下するならば、リモートコントロールで状況管理的に関わる。そういう流れなのか、個人的には思っていたわけですね。

ところがアメリカ人のジャーナリスト、それからイギリス人のジャーナリストの処刑を挑発するような形でやっただ、アメリカの世論は戦争に反対しながらも、挑発されると主戦論が高まって、オバマもさらに踏み込んでいかなざるを得ないということ、戦争」という言葉を使っています。

アメリカのこの選択、対応については若干解釈に戸惑っています。アメリカのメディアの議論でも、懸念は多いんですね。今回ISISに対して空爆はするけれど、地上戦は有志同盟でやると。そうは言ってもヨーロッパは軍隊は出させないので、地上兵はイラクの政府軍とか、あるいはクルドと。アメリカではそういう議論をしているようですが、アメリカのある専門家が「イラク政府軍に対する反感からこうなっているのに、それをアメリカが支援してISISを叩く、これ

で一体効果があるのか」と。アメリカは、前のめりになっているわ

15面から続く

けですが、ISISの挑発によってそうせざるを得なかったのか、これは今後の課題でもあると思つてます。

大野先生に伺いたんですが、ISISがイギリス、アメリカを挑発するような形で処刑を続けるというのは、自分の正統性という面では得るものがあると思つてますが、そういう観点からのことなのか。アルカイダのネームバリューというお話がありましたが、アメリカと正面から戦っていると、世界のイスラムからいろんな支援が来るわけで、ISISがいきなり反米イスラム勢力のホープのようになってきたという意味では、見事な成功なんですね。

でもアメリカにすれば、正面からそういう話はいづらうと思つてます。何人かの専門家は「まだISISはアメリカにとって直接の脅威ではない」というわけですが。今のところISISが直接アメリカにテロはやっていません。エネルギーの関連でも、そこまで前めりになる必要があるのか。

安全保障上の脅威と言えるところかどうか、アメリカでも躊躇があるんだろうと思つてますが、今は感情的なこともあり、前のめりになっている。宣言した以上、オバマからすると本意でしょうけれど、かなりの資源をそこに投入せざるを得ない。前のめりで踏み込んでいくと、アジアへのリバランスという面でも一定の影響があるだろうと思つてます。

何より、やっとな経済が上向きになりながら、アメリカのリーダーシップを再構

築しようとしているわけで、そこにも支障が出るのではないかと。

中長期的にそういう傾向があるので、韓国、あるいは日本の一部でも、これまたロシアが絡んでくるんですが、シベリアのガスや石油などのエネルギー関連の話がでてくる。これは韓国が真剣にアプローチしていることですが、中東への依存を相対化させたいと。アメリカが中東に踏み込んでいくことで、アジア太平洋にもアメリカの戦略にも、大きな影響が出るだろうということを、まず論点として出しておきたいと思つてます。

中西 私からも感想的なものを、お話しさせていただきます。

中東情勢は今日のISISの話にしても、確かにものすごくわかりにくいんですが、ある意味で今の中東情勢というのは、現代の世界文明の一つの象徴と言えますか、典型的な状況を示しているんじゃないかと思つてます。その意味では中東で起きていることは、日本やアメリカや中国で起きていることは、異質なものでないと感じています。

端的に言えば、大野先生も言われたような若年失業率がかかり高い、そして彼らはある種グローバル化の洗礼を受けていて、知識や能力がかなり高い、にもかかわらず生活なり将来が見えない、そこがアラブの春の一つのバックグラウンドであり、またイスラム国という存在が急に力を持ってきて、バックグラウンドの労働者も「ちょっとボランティアでイスラム国手伝おうか」と言っているという、そう

いう状況の表れではないかと思つてます。大きな根本は、二十世紀の中ごろにアメリカという国が世界のリーダー国になって、アメリカンウェイ・オブ・ライフというのが世界に移転する形になった。ヨーロッパや日本も第二次大戦後はそういうアメリカンウェイ・オブ・ライフを吸収しながら豊かになり、安定した中産階級社会を作ってきたと思つてます。アメリカはその図式を中東や、そのほかの第三世界にも広げていこうといういろいろやって、成功した部分もあるんですが、中東ではそれがうまく行かなかった、ということじゃないか。

その典型が革命前のイランですね。一九七〇年代までの、シャアの時代のイランにアメリカは軍事、経済の支援をやって、ある種イスラエルに並ぶような中東におけるアメリカのパートナーとして育てていった。そのイランで、あのよくなイスラム革命が起きてしまったわけですが、その背景はいろいろあると思つてますが、やっぱり日本やヨーロッパで通用したような、アメリカ型の豊かさを輸出して親西側の、自由主義的同盟国を作るといふ図式が、中東ではうまく行かなかった。そのもともともはっきりした事例になったんじゃないかと思つてます。

イランをイスラム革命で失った時から、アメリカの中東政策はすつと混乱しているんじゃないか。アメリカの中東政策には、やっぱり何か大きな問題があると思つてます。

さらにその根底で言えば、二十世紀アメリカ型モデルというのがうまく行かないというところは、イランだけじゃなくて世界でだんだんそうようになってきて、アメリカ自身もある程度そうようになってきていると思つてます。しかし、そうだった時にどうやって政治と経済を安定させるかという解決策を、まだわれわれは持っていないということだと思つてます。

そういう状態でもがいている、というのが中東の状況ではないかと思つてますし、アメリカの中東政策もそうではないかと思つてます。

九月の初めにワシントンのホテルで目

にした新聞「The Diplomat」という新聞だとおもいますが、アメリカの中東専門のベテラン元外交官が寄稿している少し長い論説がありました。その元中東専門外交官は、「中東にはイスラム国の問題もイスラエル・パレスチナ紛争も、あるいはエジプトその他のアラブの春で政権が倒れた後、不安定になっている国やイランの核開発など、いっぱい問題がある」「そのどれ一つとして、短期的に解決する道はない」と。「非常に難しい根の深い問題である」「しかもアメリカはいろんな行きがかりがあって、難しい問題だから放っておいて関わらない、ということもできない問題だ」と書いています。それが結論と言え結論なんです。

非常に共感を持ってその記事を読んだんですが、アメリカの政策決定の中でこういう論説はものすごく受け入れにくいものだと思います。問題の原因を解明して、その原因に対して有効な解決策を見出して、それにリソースを集中して解決しましようというほうが、アメリカは動きやすいんです。

反対に今紹介したような、「ものすごく難しい問題で、短期的にはどうやっても解決しない問題だけど、アメリカは放っておけない」というようなことを、アメリカの今の政治過程の中で誰かが言っても、多分政策決定の上のほうに上がってこないんじゃないか。

「そんなのかわらん、」次の選挙で票に関係しないような話は、とてもじゃないけれど、まともに取り上げる余裕はない」ということで、それはそれでアメリカ政治の大きな問題だと思つてますが、それが実態でしょう。理想を言えば、アメリカはやっぱりそのへんから考えるべきで、イスラム国に空爆するとか、そういう判断も重要だけれど、もうちょっと根本的から過去三十年、四十年の中東政策をレビューして、それを踏まえた上で、今後どうしていくかを積み重ねていかないといけないと思つてます。

しかしアメリカだって他の国だって、真空状態で学者が政策を決めるわけじゃないので、とてもそんなことはやってい

られないというのが実態じゃないか、という気がします。

特にオバマ政権については、オバマさんはおそらく知的には歴代の大統領の中でもかなり上の方であるのも間違いないと思つてますが、やっぱり学者大統領の弱さみたいなところが如実に出てきて、いろんなことが知的に見えすぎるんですね、おそろしく。いろんな政治家と仲良くやって、いろいろ人の手を借りるということが、やっぱり嫌なんだろうと思つてます。そういうところの弱さというのが出て来て、今のオバマ政権の陣容は、第一期に比べても力が衰えてきていると思つてますし、特に外交ではイラク、アフガンから抜け出さないと大きな成果に誇っているんです、中東についてはいろんな判断が遅れてきていると思つてます。

（空爆については）もうここまで来たら、何かははっきりしたことやらんといかんと感じに、おそろしくオバマ政権としてはなっているんだらうと思つてます。だからかなり突っ込んで成果が出ないかと思つてますが、突っ込んで成果が出るかというところ、ある程度事態をわかっている人は、空爆程度で何かが根本的に変えられるとは思っていないでしょう。そういう状態で、オバマ政権が中東政策を切り替えてきているというのは、やっぱり問題だなあと正直思つてます。

日本への影響については石油の話もありますが、日米同盟への波及がどうなるか、今後注意して見ないといけない。集団的自衛権を行使するようになったという話で、アメリカの日本専門家もこれは限定的なことではわかってはいるんですが、しかしレトリックとしては「日米同盟重視で、大きく日本の安保政策は変わりません」と安倍政権としても言っているんで、イスラム国への空爆とか、対軍事作戦でどんどん突っ込んでいった時に、日本に何を期待されるのか。それに對して日本はどう対応すべきなのか。場合によっては、真剣に日本の政治課題になつてくる可能性はゼロではないと思つてます。

そのあたり、大野先生は中東専門家か

つ民主党政治家としてどう思われているのか、ご意見を伺えればと思つてます。

大野 李先生と中西先生のコメントにお答えすると、先ほどは中東側を主語にして話したので、もう少し国際社会に重心を置いてお話しさせていただきます。中東は特にアメリカから見た時に、冷戦期においてはソ連とアメリカの対峙の最前線でも、もしかすると第三次世界大戦の発火点になるのではないかと、という時期がありました。ところがソ連が勝手に崩れてくると、アメリカの一国主義が明確になった。そのあたりを見ていると、どうも世界の縮図が中東にあるように、私はすつと感じていました。

ブッシュ政権以降は価値観というものを前面に出して、テロというわれわれの価値観から相容れないものをどうやって封じ込めていくかと。これを力で行った。またこれはオバマさんの数少ない成功した政策ですが、彼は中東へのエネルギー依存度の低減と言っていました。シェールガスが出てきたこともあるんですが、実際に短期間でアメリカの石油の対外依存度は三割程度になって、もう70%くらい自国産で賄えるような状況です。中東への依存を払拭する体制が、ある意味できつつある。

こういう中で、テロとか大量破壊兵器とかを一国で封じ込めるのでなくて、多国間でどう動くかと、アメリカはおそろしく考えてきたんだらうと思つてます。でもその結果何をやっているか。結論から言うところ、彼らは戦略的な忍耐という言い方をしていますが、これは要するに何もしないという選択をしてきたに等しいと、私は思っています。

国際管理をしようという中で、なるべく自分たちは後ろにいたい、こういう政策を進める中で、今までは矛盾した状況が起きています。先ほど申し上げたように、独裁国家が倒れたけれど真っ当になつていないこともそうなんですが、アメリカにとって大事なイスラエルで言えば、これまでのロジックでは、イスラエ

17面へ続く



中西寛 (なかにし ひろし)

京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大助教授。02年より現職。シカゴ大学歴史学部博士課程、ロンドン大学政治経済学、オーストラリア国立大学など。著書、論文多数。外交・安全保障関係の審議会委員を歴任。

16面から続く

ルは右傾化して極右ばかりになってくるといふ中で、実は今ネタニヤフが連立を組んでいる政党について言うと、非常に珍しいことに右でも左でもないんですね。国家の予算がどこに使われているかを監視しようという政党、イスラエルでそんな平和的なことを考える人たちがいるんだという、そのくらい状況になってきている。

あるいはシリアやイラクの情勢を見てみると、昔はシリアのバシシャル・アサド政権は悪者。イランの、特にフフサンジャニからアフマディネジャドのところは悪者あるいはテロリストと。こういう状況だったのが、今はISISが絡んでいる。ISISはアサド政権と戦っている。イランもISISは嫌なんです。つまり反ISISという点では、イランと協力するか、シリア政府と協力するかという、今までのロジックの中で説明しきれない論点が出てきてしまっているわけだ。

また、ゴラン高原のPKO部隊が包囲されていたんですが、これをやったのがムスラ戦線という反アサド勢力です。これも実はアメリカが標的にしようとしたんです。トルコとか湾岸諸国が彼らに金を払っている。つまり湾岸諸国やトルコ、アメリカは、本来共通の利益を持っているはずが、逆になっている。

このようにアメリカが手を引いている間に、今までのモザイクとは全く違う絵模様ができていて、というのが今の中東の状況で、この矛盾を排除する時に、非常にわかりやすいパーツがISISだと私は思っています。いろんな矛盾があるけれど、ISISがなくなるとこの矛盾の半分くらいが解決するという意味では、アメリカとして戦術的戦略的にターゲットにするべき相手だろうと、私は思っています。

ところが問題は、デンプシーという統幕議長が空爆の数日前に、議会公聴会で証言をしています。『やれと言われればやるが、軍というものは戦略的、あるいは戦術的目標を定めて、それを例えは

空爆するなり進軍するなりして達成するものである。』ところがわれわれにはその目標が全くない。『そういう中で何をしろ』というのか。』

イラクで空爆をやって、今度はシリアでもということですが、イラク以上に情報もない、戦術目標もない、誰を撃てばいいかわからない。こういう状況の中で、『はい、行きなさい』とオバマから引導を渡されちゃったのが、今の米軍だろうと思います。中西先生が『後追いになっちゃった』とおっしゃいましたが、まさに後から取ってつけたように何とかせざるを得ない。これが中東におけるアメリカの置かれた状況です。

冷戦後の一国主義、その後には価値観を優先し、そこからいったん引いて、矛盾するものを国際社会なり地域に預けようとしたら多様化してしまっ、今までの状況なんだけれど対処しようがなくなっている、これが今の中東におけるアメリカの状況だろうと思います。これが東アジアで起こらないようにすることが、われわれにとって極めて重要なポイントではないかということ、私の方からのコメントにさせていただきます。

李 アメリカは中間選挙があるので、ここで何もやらないという選択肢がない、ということも理解できるんです。ただ、私が考えていたよりも踏み込みすぎているので、そこは心配ではありません。

大野先生も示唆されたように、アメリカの議論を見ると、シリアは反アサドで反ISISの勢力を支援すると。論理的にはそうなんです。そこにも多様な部類があり、アメリカ内部でも専門家からは『机上の空論じゃないか』という批判があり、軍の戸惑いもそういうことだろうと思うんです。

現実にはもうイラクはバクダッドのシーア派を中心とする政権と、クルド地域と、ISISが力を伸ばしているスンニ派地域とに分かれている。このまままるとまるかどうかは別として、その中でアメリカがバクダッド政府を支援しながら、クルドを支援しながら、スンニ派地

域と戦争すると、イラクの内戦にそのままアメリカが組み込まれることになる。果たしてそれがいいのか。繰り返しになりますが、以前からアメリカですと議論している出口戦略があるのか、というのが大問題だろうと思うんです。

アジアとくに韓国、日本などに何を求めるかはわかりません。フッシュと同じように有志連合と言って、さっそくオーストリアは『飛行機何台か提供します』と。ヨーロッパはまだ検討中、サウジなど。

東アジアに高まるナショナリズムの誘惑と、安倍外交の課題

司会 中東というのは、部族とか宗教で成り立っているところに、人為的に近代国家の枠組みを作ったわけですね、植民地支配との関係も含めて。その意味では大きな歴史からみると、次のステージに向かう時の混乱なのかなという気もします。単純にそこに多数決民主主義を入れれば、部族ごと、宗派ごとの数になるわけ、今までは独裁的な、あるいは権威主義的な政権で抑え込んでいたのが、もうそれが効かなくなった、そこでどうするかということが、大きな背景としてはあるんだろうと思います。

どちらにしても中西先生がおっしゃったように、『そう簡単に解決がつかない問題で、だれでも放っておくわけにもいかない』というところで、根気強く向き合っていかなければいけない地域なんだろうと思います。

若干尻切れトンボみたいな感じになりますが、このパートはここで一旦終わらせていただいて、最後に『安倍外交の課題』ということでもまとめていきたいと思っています。

集団的自衛権の行使容認に踏み切った、細目はこれから法律で決めていくことになっているわけです。安倍さんのいう『積極的平和主義』というところにどうつながっていくか、あるいはつなげられるか、ということが一つあると思います。

どアラブ諸国は何か支援するということが、地上軍は出せるのか。アメリカが一番必要とするのは地上兵力ですが、これを一体誰が担うのか。

アメリカ自身は戦略的にずっと中東への依存を減らしてきているわけですが、日本、韓国は依然、中東への依存が高い。そういうところで、ある一定の状況次第では対応を求められる、そういう状況になるのではないかと。昨日、一昨日の展開を見ながら心配にはなっています。

もちろん決め方の過程で、『立憲主義の見地から、明らかにおかしい』という議論があります。同時にその過程で、フォロワーシップが転換してきているのも間違いないと思います。議論としては、集団的自衛権の行使容認ということを積極的平和主義にどう結びつけていけるかというところで進めたいと思います。

もう一つ、これは李先生にお願いしたいと思いますが、安倍政権は歴史修正主義というふうに見られてきました。今も見られています。その根底にはナショナリズムの台頭というか、ナショナリズムの誘惑というものが、日本は日本なりにあるし、中国は中国なりにあるし、韓国は韓国なりにあるということがあると思います。これをどう克服というか、うまくコントロールしていくか。

例えば来年は、第二次大戦終結七十周年です。日本は『終戦』と言っていますが、『敗戦』ですね。韓国にとっては『解放』です。中国にとっては『戦勝』。つまり第二次大戦七十周年の意味づけが、アジアでは分裂しているわけです。これをナショナリスティックな対立の言説で受け止めてしまつたのか、それとも別の言説でつなげていけるのか。そう簡単に和解というふうにはならないと思うんです。一つ、一つの大きな課題だろうと思います。まず集団的自衛権と積極的平和主義と

いうことで、中西先生からお願ひします。

中西 第二次安倍政権で二年弱やってきて、集団的自衛権の話やNSC、防衛安保、あるいは地球儀を俯瞰する外交、そういうものは、それなりに成果が出ていたと言っているところだと思います。

特に安保改革についてはずっと宿題で、二〇一〇年の民主党政権下の懇談会にも私は参加しましたが、その時にも集団的自衛権の行使は認めるべきだといふことは書いたんです。これはもう二〇〇〇年代というか、湾岸戦争以降の日本の安保政策の宿題みたいなものでした。あるいはNSCのようなものを作るとか、統合機動防衛力、動的防衛力、そういうものに転換していくというの、ずいぶん時間がかかりましたけれども、宿題としてはだいぶ片づけた。

第一次安倍政権と今回はどう違うのか。私なりに考えると、全般的にはマネジメント能力がずいぶん違うのは確かです。閣僚の失言の問題から世論のコントロール、アジェンダのセッティング、そういうものについて、ずいぶん考えてやっているといます。

もう一つは国際情勢の変化で、第一次安倍政権の時に『価値観外交』ということで、中国や非民主的体制に対して民主主義国で協力する、ということを出しました。その時にはオーストラリアとかインドなども、『日本と関係をよくするのはいいけれど、それが対中包囲網みたいなものになるのは嫌だ』と、どっちかと言うと腰が引けていたんですね。あるいはフッシュ政権もイラク問題で方向転換して、あまり『価値観』とか『民主主義』ということを言わなくなってきた時点で、世界のトレンドとちょっと逆になっ

てしまったんです。今回はむしろ、安倍政権としては『価値観』とか『民主主義』ということを第一次ほどは出しておらず、逆に国際情勢としては、やっぱり中国がやっていることはいくらも乱暴なので、ある程度牽制的に動くことは正しいと考えるようになっていて、オーストラリアなり東南ア

シアなり、あるいはインドでも、表立って対中牽制、対中包囲網とは言わないけれど、そっちの方に行くことはそんなに警戒していない。そういう国際情勢の変化もあると思います。

三番目は、非科学的ですが、運が強いということがあると思います。東京オリンピックの招致など、運が強いというのは政治家としては大事じゃないかなと思います。

それなりに運がいい首相がいいことをやってくれるのはいいのですが、二つほど問題があるかなと思います。一つは大国間政治と言ったんですが、確かに中国が帝国主義っぽいかもしれないし、ロシアもウクライナでそういうことをやっているかもしれない。そういう国際情勢の流れは一つあって、アメリカの一極主義からマルチ大国間政治になって、そこで現状維持派と現状変更派が対立しあっているという図式は、ある程度はある。ただ、それが本質だとは必ずしも思えないですね。

百年前の二十世紀初め、日露戦争の頃の時代は確かに大国間政治、あるいは帝国主義の競争というのは、ある程度意味があったと思います。あの時代は、本能的には大きいことはいいことで、領土、植民地、生産力、そういうものが大きくなることが、国力なり社会の豊かさにつながる部分があった。ただ現代は、決してそうじゃないと思うんです。大企業がいいものか、あるいはたくさん人口を抱えている方がいいものかというところ、プラスもあるかもしれないですがマイナスもいっぱいある。

例えばウクライナについても、西側がウクライナを味方に入れる、あるいはロシアがウクライナに支配を復活させる、そういうことにはある程度は合理性があるけれど、本当に合理的かと言えは、ウクライナという難しいものを抱え込むことには、ヨーロッパもロシアもためらいもあるんです。そういう状態にもかかわらず、ウクライナをめぐる帝国主義的な競争をしているのか。相手に対してはそ

18面へ続く

17面から続く

ういう懸念なり猜疑心は持つんですが、自分が本当に(帝國主義的競争を)したのかというところ、よくわからないんだと思っんです。

だから「世界は大国間競争の時代に逆戻りして、その中で強い日本を再生して、日米同盟でがんばってやっていきます、ロシアともプーチンとも話をします、中国を包囲します」というのは、全く意味がないと言わないし、ある程度必要はあると思うけれど、それだけでやっていくというのは、やっぱりちょっと危ないのではないかと。

どちらかと言えば、それはかなり国内向けの話で、プーチンにしても、オバマにしても、習近平にしても、国内政治上は大国意識をある程度出すというのは、今の内政の難しさから言っても、やむをえないところがあると思うんです。ただ対外的にそれとどんと突っ込んで行ったら、元も子もなくなる。安倍政権についても、その問題はあると思います。

別の言い方をすれば、尖閣にしても、あるいは中東にしても、ウクライナの問題にしても、いろいろな形で危機がエスカレートして行く時に危機管理をうまくできるかどうか。国内的に言っていることと、対外的に求められる慎重さのバランスを取れるかどうかということが、一つの鍵だと思います。

もう一つは先ほど触れられた二〇一五年問題で、これは敗戦七十周年だけじゃなく、日韓だと正常化五十周年、日中だと対華二十一か条要求百周年でもあり、日本はかなり難しいことをやらなくといけなく。

安倍政権としても「河野談話を見直さない」「村山談話見直さない」という方針は、対米関係との絡みでもやっていまして、じゃあ朝日の慰安婦記事でどうするんだとか、あるいは日韓関係、日中関係でどうするんだとか、いろいろな安倍さんの支持層なり、国内世論の流れから、来年どういう形で戦争なり歴史認識の問題をクリアできるか。安倍政権にとっては重い課題ですし、日本社会全体

にとっても難しいところがあるかと思っます。

そういう面を言うところ、やっぱり東アジアについてはアメリカのプレゼンス、あるいは日米が基軸でやっていくことは重要だと思っます。アメリカが間に挟まって日米韓、日米中という形をやった方が、日本と中国、日本と韓国というバイでやるよりも、やりやすいことが多いだろうと思っので、やっぱりアメリカが東アジアにステイしている、そして日米が協調してやっていくというのは、日本のアジア外交にとっては重要な要素じゃないかと思っます。

逆に中東のような問題については、これはかなり難しいんですが、日本の中東専門家というのは、数は多くないかもしれないですが、質はかなりいいんじゃないかと思っます。非常に冷静に見て、アメリカやヨーロッパの専門家に比べても引けを取らない。だから中東の問題では、アメリカに戦略的、マクロのところからアドバイスをすることは、本当は必要なんだろうと思っます。

アメリカの政治過程でも、まともなことを言っている人はいっぱいいると思っんですが、そういう人の意見が今のアメリカ外交の中で上に行くかというところ、難しいんじゃないかと思っます。そういうことでは、日本なりヨーロッパなりが横から言ってあげることが存外意味があって、それをやらないと、アメリカも非常に危なっかしいところがあると思っます。

対口政策でも、プーチンはいろいろ問題があるのには確かだと思っます。ただ「どんだん経済制裁でやるんだ」とは言うものの、「その後どうするんですか」というのは、正直わからないんです。そういうところに日本がいまなり「アメリカのやり方は間違っっているから直せ」と言ったって、「自分で何もやらぬ日本が何を言っただ」という話になるんだらうと思っます。しかし、やっぱり知恵は知恵の意味があるところはあるので、うまくアメリカの足りないところを補ってあげるといっことも、日本の外交として

ては重要で、そういうところを安倍政権なり、日本ができるようにするのが大事だと思っます。

李 中西先生が、日本の中東専門家の質についてお話をされました。それで思っ出しましたが、私も02以後、日本とアメリカの議論を比較しながら思ったのは、アメリカにも中東専門家はいっぱいいるんですが、彼らの議論はやっぱり非常にエモーショナルになっていっんです。キリスト教とイスラム教との長い戦いの歴史をアメリカも継承したので、なかなか客観的に見れないところがあるんだな、と感っしました。

それに比べると、日本は02以後もアメリカに協力しながら何とかバランスを取ろうとする。これは政府だけじゃなくて、日本の市民社会やNGOも、イラク戦争のさ中にも何とかバランスを取ろうとしてがんばった、という印象があります。

何が言いたいかというところ、おそらく今欧米から見ると、日中韓の専門家と政治家が本当にリアリズムで冷静に考えていっのか、そういうもどかしさ、問題意識を持っていっ人もいっのではないかと、いっことです。日中韓ともに、政府、社会、専門家含めて、お互いをなかなか客観化できないのではないかと。

私も日本に来て三十五年を過ぎましたが、日本と韓国、朝鮮半島について語られる時には、ある種の特殊論のパラダイムがあるんです。

卑近な例を申し上げると、北朝鮮について今も今は若干冷静になってきていっんですが、とある著名な日本の専門家がメディアで北朝鮮のある行動について「まあ、ああいう国ですから」と言っただけです。テレビというのは十秒、二十秒でしゃべらぬといけぬので、そのせいもあると思っんですが、アナウンサーも「ああそうですよ、ああいう国ですから」と。何も説明していっけれど、みんな納得してしまっんです。

象をいかに一般的に説明するのか、格闘していっわけです。今は北だけではなくて、日韓お互いにそういう状況かもしれませぬ。

日中韓を中心とした東アジアでは、感情的なナショナルリズムが触発されやすい構図、構造があると思っます。大きくは以前からの歴史の残滓という残像ですね。例えば領土問題。半世紀前からあったものが、なぜ時折それが表面化したり、しなかったりするの。そこを見るべきで、領土問題があるからみんな感情的になるというの、社会科学的には説明になっていっないわけ。

また最近よく言われるように、そこに東アジア全体のパワーバランスが重なっている。中国の台頭、アメリカの関与の相対的な後退、日本の相対的な比重の後退、韓国もある程度成長した。こうしたパワーバランスの時期には感情、ナショナルリズムが触発されやすい。古今東西問わず、一番不安定な時期なわけ。

台頭する大国はナショナルリズムを持ちやすい。毛利先生が「日中韓は今ある種のパワーバランスを背景にしながら、リベンジに燃えていっ」という表現をしたことがあるんですが、朝鮮半島は、統一朝鮮半島を取り戻したい、日本も何かを取り戻したい、中国は自分の位置を取り戻す。

一方に大国ナショナルリズムが生じやすい土壌があり、それに対して、相対的に低下するところからは反発ナショナルリズムというか、これも当然刺激される。韓国はどちらかという統一ナショナルリズムというか、以前の自分の位置を、相対的に少し強くなった力を背景に実現したい、と。

もう一つよく言われるのは、相互依存とナショナルリズムとの矛盾と共存です。グローバル化で相互依存が進むと、なぜかアイデンティティへの関心が急速に高まる。これは日中韓に限らず、学問的な言葉ではアイデンティティ・ポリティクスといっますが、特にグローバル化が進む中でアイデンティティへの関心が急速

に高まる。ナショナルアイデンティティだけではなくて、宗教、あるいは文化いろいろところでアイデンティティが再び強くなる。国家的な、民族的な、文化的な、宗教的なアイデンティティが、政治的により意味を持つ、あるいは政治的に動員される。これはおそらくグローバル化と裏表なうところ。

グローバル化で国境が低くなると、さまざまな便益はありますが、副作用もいっばいあるんですね。一つは内部の格差が広がること、もう一つはみんなが不安になる。これまで守っってきた国境がなくなると、モノが安くなったり旅行がしやすくなったかもしれないけれど、従来は自分のコミュニティは均質だったのが、異質なものがどんどん入ってくる。同じマンションにいろいろな国の人が住むような状況ですから、これはセキュリティの不安なわけですね。

香山リカさんはプーチン・ナショナルリズムという表現で、みんな不安だから、どこかで自分の一体性を確認したい。以前のようなコミュニティの一体性は崩れてきていっますから、よりどころとしてのアイデンティティを求めます。東アジアの場合には、どちらかというまたナショナルな枠組みが強いので、これがナショナルに収斂する。中東などネーションの枠が弱いところでは、宗教とか、地域、そういうところから収斂するわけですね。

いっずれにしろ、グローバル化に対する下からの不安から、心の故郷というか、心の中で区別して、差別したり、拒否したりする。外国人が入ってきたことが直接の原因ではないけれど、自分の不利な状況の原因をそこに求めて排外主義になったりというところは、ヨーロッパでも起きていることだと思っます。

日中韓は、それぞれの国で排外主義がヨーロッパほど強くないので、もう少し大丈夫かなと思ったら、近年その兆しが始めているのが懸念材料です。ガラスルーツだけではなく、国家もそういうことをやるわけですね。

中国も日本も、国境を取っ払う作業をやっているわけ。自由貿易を進めざるを得ないので国境を低くする、新自由主義的な政策を取らざるを得ない。すると、国民をいかにまとめていくかという別の課題がでてきます。

国境を取っ払う、異質な空間になる、しかも内部に格差が広がると、社会がずたずたになる、それをいかに束ねるのかということです。国境を閉ざすことはできませんので、政府としてもアイデンティティポリティクスで上から国民を束ねるようなことをやる。中国は九〇年代から、日本も近年愛国心教育とかを強調する。

しかし安倍さんも中国の政権も、愛国的というか、ナショナル的なシンボルポリティクスをやっています。実際の経済政策は反ナショナルリズムなわけ。民族資本など全く考えずに国境を取っ払う。しかしある意味では、そのバランスを取るためにも、どこかでナショナルリズムのなんですね。そういうシンボルを組み込んだことをやらざるを得ない。これは個人の政治的な利害だけじゃなく、国家という意味では目に見えない精神的な国民統合というか、そういう現象だと思っます。

つまりパワーバランスとグローバル化、以前からの歴史の残滓、残像という三つがちょうど重なっているの、ナショナルリズムが強烈に進むポテンシャルがあるといっことです。

私が何を問題提起したいかというところ、こういう現象が特定の国だけではなくて、共通して起きているんだといっことを、まず認識することから始めるべきではないかといっことです。

よく考えてみると、それぞれのナショナルリズムは程度の差はあるけれども、論理、論法、状況は全く同じなわけ。ネット上でナショナルリズムの主な担い手になっていっるのは若者たちですが、日韓の若者の状況を見るとほとんど同じなんです。みんな教育を受けて、ITも持っているけれど、若者はどこでも就職が難しい。抱えている問題、状況は同じだけれど、彼らがそれぞれの国でポテン

るを得ないので国境を低くする、新自由主義的な政策を取らざるを得ない。すると、国民をいかにまとめていくかという別の課題がでてきます。

18面から続く

シャル的には一番ナショナリズムに動員されやすい、ということがあります。

私は逆に、日中韓の若者がそれぞれ自分の生活を出して議論をする、お互いに連携するのではないかと思うんです。お互いに手を携えて、地域全体でこの問題をどうするかを考えるべきなんだけれど、問題を共有している人々が一番ぶつかり合っている。

これは東大出身の若い社会学者が十年ほど前に出した本で、内容は荒っぽいところがあるんですが、タイトルと議論の枠組みが非常に大事だと思いました。タイトルは『不安型ナショナリズムの時代』で、副題は「日中韓のネット世代が憎み合う本理由(高原基彰 洋泉社)と。副題は出版社が売るためにつけているんじゃないかと、日中韓の比較です。

一言で要約すると、日中韓ともにある種の共同体主義的な中国は社会主義、日本は戦後社会主義、韓国も開発主義のような一感覚があったけれど、近年急速に崩れている。その不安からある種のナショナリズム、ポピュリズムが出てきたという共通の構図に目を向けるべきだということ。まずそのような視点が必要じゃないか、と思うんです。

それに付随して日中韓のナショナリズムを強く主張する人の論理も、共通しているんですね。一つは、相手は一枚岩だと。実際は非常に多様なんですが、一枚岩的な相互イメージで、韓国で日本を議論する時にも、日本で韓国、中国を議論する時にも、部分の話が全体になったりする。

もう一つは、それぞれ相手の変化は認めない。日本が何か動くと、韓国ではすぐ百年前、五百年前と連動して議論され、日本で中国を語る千年単位で議論する。歴史の変化、社会の変化を認めない。戦後の日本の変更を認めない、近年の中国の急速な変化をどう見るのか、韓国社会の変化をどう見るのか、多様化をどう見るのかという視点はなく、一枚岩的に考え、また変化を認めない。

第一次大戦前のヨーロッパのように、

ナショナリズムのぶつかり合いに動員されやすいような、そういう土壌があるということ。です。

もう一つ特徴があるとしたら、「手を出したのは相手だ」、「問題は相手にあって、相手が先に動いたんだ」、「私たちはリアクションである」と。中国、日本、韓国の議論を見ると、どの問題についても見事にそうなっています。今日の冒頭、内在的な理解がテーマとなりました。つまり支持するかどうかは別として、それぞれの立場から考えるべきだということですが、一般的に私たちが接する議論、特にメディアの議論は、「相手が仕掛けた論」なんです。

どこでも歴史的にナショナリズムは抵抗であり、リアクションだと考えて、しかもそのきっかけを作ったのは相手の事情で、自分が原因だとは思わない。でも私の見方からすると、ナショナリズムは相互作用であり、すべてが相互作用なんです。どうやるかによって結果も経緯も違って来るといって視点が重要で、多様性、変化、相互主義という相互作用、こういうものを前提に置きながら、それぞれの社会で起きていることをちゃんと考えてみる必要があると思います。

それぞれの国の強硬派同士が戦っているように見えて、じつは一番助け合っていると思います。その間で何とかしようと思っている人たちが、一番辛い目にあっている。少し抽象的なお話になりましたが、まずはそういう構図を考えるべきだと思います。

近年政治が流動化しました。メディアも、商売が非常に難しくなりました。政治家もある意味では選挙などの商売が難しくなったということがあって、どちらかというとポピュリズムとか、そういうものに魅力を感じやすい。そういう構図は、国を問わずあるんだと思うんです。ここていかに踏みとどまるのか。メディアと政治の責任がよく言われるのは、そういうところだろうと思います。

政治とメディアがそういう方向に行かないようにするのは、特に日本、韓国のような民主主義国家では主権者の話で

す。市民がそれに熱狂して支持するので、拡大再生産されるわけですが、特に大局的な視点が求められる、それについての政治の責任、そして広い意味で政策に携わるメディアも含めた責任は、非常に大事だと思います。

最後になりますが、私のいる大学院でもかなり国際化が進んでいます。いろんなぶつかり合いがありますが、日中韓の間で「キャンパス・アジア」もかなり進んでいますし、留学生全体からすると、早稲田四千人のうち二千人は中国、千人くらいは韓国から来ている。そういう意味では、可能性としての土台はつくられていると思うので、中長期的にはドフマティックに加速すべきだと思います。

去年でしたか、独仏のエリゼ条約五十年が話題になりました。一九六三年から五十年間に三十万のプログラムがあり、それに参加してお互いの国に一定期間以上滞在した人が八百万。短期、中期いろいろあるんですが、年に十五、六万くらいでしょうか。日中韓で、特に私の立場からすると少なくとも日韓で、若者の交流を含めて何万人、何十万人単位で思い切って短期間でやったらどうか。エリゼ条約に準ずるような思い切った、特に若い世代を含めた交流は中長期的に大きな力を発揮すると、教育の現場に携わる者としては痛感しています。

交流するとみんなフレンドリーになるということでは、必ずしもないですが、そういう過程で少なくとも感情と先入観だけではなくて、例えば領土問題でも中身を見て深く考えれば考えるほど、落としどころをどう探すかということに、おそらくなっていくと思います。本当の意味でのリアリズムになると思います。

大野 両先生のお話を受けて、政治家になつて感じたことも含めて申し上げさせていただきます。

外交とか安全保障というのは連続性、継続性がある。当然の話で、政権が変わったからといって、国家の戦略や目標が大きく変わるといものではないと思っています。また安倍さんの発想「国際環境

の変化とか、日米同盟が重要とか、中国にどう対処するか、こういう発想の出だしは評価しています。

しかしながら政治家になって思ったのは、特に李先生がおっしゃっていたように、いわゆるポピュリズムというか、そういうものに埋没してしまっているところが逆に戦略を見失わせていないか、そこが安倍政権に対して強く感じるところです。

先月アメリカに行きましたが、アメリカは当然安倍政権の、特に安全保障政策には一定の評価を与えている人たちが多く。そこで逆に私が申し上げたのは、安倍さんは集団的自衛権の非常に小さい部分を議論をしていて、逆にアレギーが国民の中に強くなってしまつて、大きな部分が動かないんじゃないかと。

安倍さんのこの罪は大きいと思います。実際問題として、例えば朝鮮半島有事の時に、黄海における警備なんというのは、残念ながら日本とアメリカ、もしくは日本とやるしかない。ところが集団的自衛権を前面に出してしまつた瞬間、日本国民のアレギーはものすごく強いので、そういう議論はできなくなる。むしろ周辺事態法の改正など、いわゆるゾーンディフェンスを敷いた方がはるかにいいと、私は思う。

そういう実質を取る議論をやるべきなのに、彼の支持層かもしれないが、右の人を受けやすい言葉でやることによって、国内も国外も不必要に煽つてしまつて、逆に必要な議論ができなくなつてしまつてはないかと、私は危惧しています。

戦略的一体性というのは、例えば二〇三〇年に中国をどういう国にするために韓米日とか、国際社会で目的を持っていくか。あるいは中東で言うと、アメリカが中東の石油に関心がなくなると、ホルムズ海峡などは日中で海賊対処するとか、大いにあり得る話なんです。そういうところにどう着地点を持つていくのか。そういう議論をしないといけない。ところがその戦略的一貫性がないために、いわゆる大衆受けすること、ポピュ

リズムに迎合的になる。これでは、そうした議論の枠組みが作れなくなるわけです。

最後にもう一つだけ言うと、中西先生が安倍総理のマネジメント能力が成長したとおっしゃいました。僕もそう思います。いい意味でも悪い意味でも。いわゆる恐怖政治のなところ、自民党内でも物を言えませんが、これも含めて、マネジメント能力は向上したと思う。ただその背景は圧倒的な議席数で、これは安倍さんのおかげというよりも、民主党のせいなんです。それが緊張感のなさも生んでいる気はしています。

最後に、中韓の話がありますが、アメリカとも安倍さんはあまり個人的にはよくないわけですが、中韓と三つ喧嘩するのは止めようというのが、私の個人的な強い思いです。中韓と喧嘩してアメリカともあまりよくないという状況が続けるのは、日本にとって損でしかない。国内的な理由でそうせざるを得ないというのは、決していい話ではないと思います。

戸田 今日のタイトルは「戦略なき夢遊病」です。このような重要な歴史的な分岐点、踊り場の時に多くの人は思考停止になる。従来の価値判断、従来の内外秩序が流動化していく時に、思考停止になる度合いに比例してナショナリズム、それも非伝統的な右派、非伝統的な排外主義の言動になります。たとえばヘイトスピーチ、あれは日本の伝統的な右派からみても「ムチャクチャだ」と。こういうのを非伝統的な右派といえます。

中近東を見ればわかるように、国民国家の欧米的民主主義観でみるほど、世界は単純ではないということ。この時に一方では考え続けるものが生まれてくる、一方で思考停止になる。思考停止になる時に、非伝統的な方法で革命を論じたリーナチスもそうでした。その上に乗って左右の全体主義が起ります。

では、考え続けるとはどういうことか。今日のパネラーの先生は、考え続ける動機をそれぞれ提起しています。例えば中西先生は、反日はいいいことではないが、



戸田代表

日本人が相手のことをわかつたつもりにならずに考えるきっかけにはなると。

あるいはISISのことでも、下手をするとアメリカがまた有志連合とか言ってくる、湾岸戦争のときは金を出せといわれたが、そういうことに賛成ですか、反対ですか、というふうに話を振るのではなくて、部族や宗派というコミュニティーの合意形成をすっ飛ばして「上からの民主化」みたいなになっている、「それで失敗し続けているのではないかと」。

こういう重要な時に考え続けるためには、不都合な真実に向き合うことが大事なんです。今起こっている状態は、これまでの論理では説明できない。そういうときに超エリートは、何とか論理的に言いくるめようとする。これは、優秀な人のある種の職業病です。

しかし民主主義とか、主権者意識、当事者意識というのは、こういう歴史の踊り場の時にどのように考え続けるか、ということ。既存のリーダーやら永田町からは、考え続ける動機づけは来ません。オバマからも、みなさんに対して考え続ける動機づけはこないんです。

主権者として考える動機づけを、普通の人たちにとどまで与えられるか。このことと最高の知的活動、研究活動が結びつくことが必要になってくるわけです。今日のパネルディスカッションをその一助としてください。

(9月14日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
11月9日(日) 午前10時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
11月10日(月) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
11月17日(月) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
11月12日(水) 午後7時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
11月13日(木) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
11月11日(火) 午後7時より ドーンセンター

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆第143回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「市民の発電事業・おひさま進歩のこれまで、これから」
ゲストスピーカー 原亮弘・おひさま進歩社長
11月19日(水) 18時45分から
- ◆第144回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「住民自治を涵養するローカルマニフェストへ 統一地方選にどう臨むか」
ゲストスピーカー 中村健・ローカルマニフェスト研究所事務局
12月4日(木) 18時45分より
- ◆第145回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「香港の民主化運動に思うこと-日本の若者の政治離れと比較して」
ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授
12月10日(水) 18時45分から

東京・戸田代表を囲む会は

会場 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円/購読会員2000円

◆シンポジウム

「里山・林業の再生から地域再生・新しい地域経済を考える」
11月24日(月・祝) 午後2時から午後6時 コープイン京都 2階
主催 「がんばろう、日本!」国民協議会、京都府電気工事工業協同組合
全京都建設協同組合
第一部 講演/太田昇・真庭市長、中島浩一郎・銘建工業社長
第二部 パネルディカッション
太田市長、中島社長、岩崎憲郎・高知県大豊町長
諸富徹・京都大学教授、前田武志・参議院議員
参加費 1000円

◆望年会 東京

12月23日(火・祝) 午後4時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷) 会費 1500円

◆関西政経セミナー 特別講演会 & 望年会

12月11日(木) 午後6時より コープイン京都
第一部 講演 「揺らぐ国際秩序と日米同盟」 村田晃嗣・同志社大学学長
第二部 望年会 午後7時より
会費 4500円(講演会1000円 望年会3500円)

■問い合わせ 03-5215-1330



(写真左 観光ゼロの日程だったが、ワイン農家でのワイン試飲のお楽しみも。有機栽培、手摘みで屋根にはソーラーパネル。ブドウ栽培から醸造、販売までを自前で行うワインは、数々の賞を受賞した優れたもの。こだわりの少量生産のため市場には出回らず、地域内の直販と訪れるリピーターという「顔の見える関係」のなかで完売する。自家製のハム、ソーセージの美味しいこと!)

□ドイツ視察□
ドイツ 新しい市民エネルギーの動向
エネルギー自立地域への挑戦

十月五日から十一日、M I T エネルギービジョン社が開催するセミナーに参加、ドイツの市民エネルギーならびにエコ建築・都市政策について、視察してきた。M I T エネルギービジョン社は、日本のエネルギーシフトを支援すべく、ドイツ、スイスで活躍する三人の日本人が設立したもの。http://www.mit-energy-vision.com/

今回の視察のポイントのひとつは、自然エネルギーによるエネルギー自立地域への挑戦(ライン・フンスリュック郡/ジンメルン町、マスターハウゼン村およびボンドルフ村)。固定価格買取制度(FIT)による売電のみならず、地域のエネルギー供給(電気、熱)を自然エネルギーで自ら賄うことにより、これまで域外に流出していたお金を地域内に循環させる。工場の排熱や剪定材など、これまで「捨てられていた」地域内のあらゆる資源を生かす、さまざまな合わせ技の工夫が行われている。

数多くの市民エネルギー協同組合の設立に携わってきたシュバルツ氏は(写真右)、市民協同組合が集まって、自分たちで作った電気を自分たちで売るステージが始まったと述べた。ドイツにおいては、エネルギー転換自体にはすべての政党が賛成している。問題は「誰がやるのか」。大企業(北海の洋上風力やサハラ砂漠のメガソーラーなど)がやるのか、市民協同組合、自治体公社のような小さなプラ



イヤがやるのか、にあると。日本には、ドイツの制度改変を固定価格買取制度の「失敗」と、意図的に捻じ曲げたい向きがあるが、再エネ比率30%にグリップパリティ達成(再エネと既存電源が市場で対等に競争できる状態)以前と以後とで、政策課題が違ってくるのは当然だ。グリップパリティ達成以前の日本は「育てる」ことが課



(写真上) ボンドルフ村の熱供給施設。夏場は工場の排熱を利用、冬場は木質バイオマス。このように、木質バイオマス資源の持続可能性も確保。太陽光発電は自家消費用。建設資金は地域住民の出資による。FITから離れて計画された。FITの改変に伴ってもうひとつ興味深いのは、今回訪れたE.ON社とソーラーコンプレックス社という二つの再エネ会社

今回の視察のもうひとつの柱は、ドイツにおけるエコ建築と都市政策。日本でエコ建築ということ、個人の戸建てをイメージしたが、フライブルグではひとつの地域を丸ごと、あるいは公営住宅を数棟丸ごと、パッシブハウス仕様(暖房に要するエネルギーがほぼゼロ)に改築し、まちそのものをリニューアールしている。省エネ改修はまず公営の賃貸住宅からはじめ、続

いて分譲住宅(共同住宅)、最後に戸建てという順番で進めべきとのこと。住宅の省エネは、ドイツが掲げる二〇五〇年脱化石エネルギー計画の柱でもある。ドイツでは、新築住宅はパッシブハウスでないとは建築許可が下りないが、二〇一〇年EU指令によって、二〇二〇年からはEU全体がそうなる。パッシブハウス改修ができるドイツの建築家、設計士、工務店は、フランスその他からひっぱりだこだぞうだ。省エネとあわせて、例えばメインストリートにつながる小路をあえて行き止まりにして、歩行者優先の道をつくったり(子どもが路上で安心して遊べる)、路面電車の軌道を芝生にする(とで電車の走行音を抑えたりと、様々なところに「暮らしやすさ」の工夫が凝らされている。またドイツでは第二次大戦前のユダヤ人居住区(ゲット)

題であり、参考にすべきは、グリップパリティを達成するためのドイツの試みであって、グリップパリティ達成後の課題ではない。これを混同する論調には、注意しなければならぬ。とはいえ、市民エネルギーにとっては、将来的にはFITに依存しない長期戦略を視野に入れておくことも必要で、ドイツのエネルギー自立地域への試みは示唆に富んだものといえるだろう。

今後の経営戦略だ。いずれもエネルギー転換を推進することを目指す社会的企業だが、発電施設を開発して売却することで急成長してきたE.ON社は、買取価格の低下によって今後、経営戦略の転換を迫られるかもしれない。一方、自社で開発した発電設備を地域密着型で運営してきたソーラーコンプレックス社は、エネルギー自立地域の試みには、より親和的といえるのではないか。

さまざまに隣り合って暮らすため、小さないきごきは日常的にあるが、大きな暴動にまで発展するようないことはほとんどない、とのこと。住宅政策は、どんなまちと社会を作るのかという、都市政策でもある。エネルギー転換とは、一極集中型から自立分散型への転換であるとともに、「田園回帰」といわれるような暮らし方の価値観の転換でもあることを痛感した。(石津美知子。詳細は次号に)

の反省もあって、一定の社会層や民族が集住するのではなく、さまざまな人々が混住する社会的統合の観点から住宅政策が行われている。公営住宅にはどうしても低所得層、移民が多く居住しがちであるが、省エネ改修の際に建物間取りを含めて、多様な階層が入居するようにグレードアップする。家賃は高くなるが光熱費が大幅に下がるため、家賃プラス光熱費ではほとんど変わらないという。